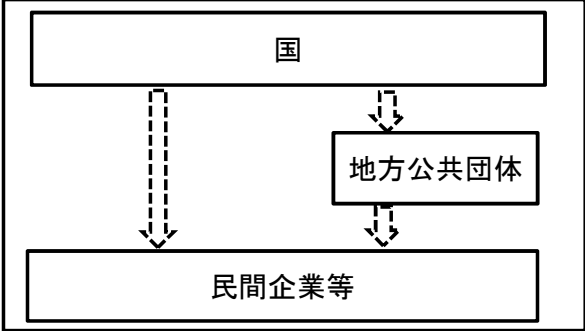


「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(復興庁・国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	国土交通省道路局
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 社会インフラの整備や住民の定着促進等		担当課	国道・防災課 環境安全課
対策の柱立て(小区分②)	—			
対策における施策の名称	被災地における道路・港湾の整備			
(事業名)	東日本大震災にかかる復旧・復興(道路事業)		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	65億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	被災地の復興を加速するため、東日本大震災にかかる復旧・復興事業(道路事業)を実施する。 ・復興道路・復興支援道路の緊急整備 ・東日本大震災の復旧・復興事業(国道45号の付替・嵩上げ等) ・津波防災まちづくり等(社会資本整備総合交付金)			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助金 ☒ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに 【直轄】入札公告率:概ね100% 【補助】交付決定率: 100% 平成26年3月末までに 【直轄】契約率:概ね100% 【補助】交付決定率: 100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 東日本大震災からの復旧・復興事業を推進し、被災地の復興を加速させる。 津波防災まちづくり等のアウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 例: 県土における地震対策済み重要路線確保率を48.7%(平成23年度当初)から100.0%(平成27年度末)に増加させる。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 直轄事業については、平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ次第、交付予定。 【進捗ステップのイメージ図】 			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業の予算配分先】 http://www.reconstruction.go.jp/topics/25226_1.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(復興庁・国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	港湾局
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 社会インフラの整備や住民の定着促進等		担当課	技術企画課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	被災地における道路・港湾の整備			
(事業名)	被災地港湾における復興事業の推進		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	6億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	東日本大震災からの早期復興を促進することを目的として、被災地の港湾における港湾施設の整備を推進し、地域経済活動の再生を図る。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☒ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)			
	平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)			
	東日本大震災からの早期復興のため、被災地の港湾における港湾施設の整備を推進し、地域経済・産業の活力を支える効率的で安全な海上輸送を実現する(実施箇所:2港)。 (国際海上コンテナ・バルク貨物輸送コスト低減率:平成22年度比約5%低減(平成28年度末))			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年3月より入札公告開始。 【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD A[国] -.-> B[民間企業等] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業の予算配分先】 http://www.reconstruction.go.jp/topics/20130226_kasyoduke_mlit.pdf			

		事業番号	3
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(復興庁・総務省)			
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	総務省
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 社会インフラの整備や住民の定着促進等	担当課	自治財政局財政課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	津波被災地域の住民の定着促進のための震災復興特別交付税の増額		
(事業名)	東日本大震災の津波による被災地域における住民の定着促進を通じた地域の復興(震災復興特別交付税の増額)	新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	1,047億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	・津波による被災地域において安定的な生活基盤(住まい)の形成に資する施策を通じて住民の定着を促し、復興まちづくりを推進する観点から、被災団体が、地域の実情に応じて弾力的かつきめ細かに対応することができるよう、震災復興特別交付税を交付。 ・具体的には、津波により住宅が被災した被災者のうち防災集団移転促進事業等の対象とならない被災者に対し、被災団体が住宅再建を支援する経費又は単年度予算の枠に縛られずに当該支援ができるよう復興基金等へ積み増す経費を対象とするもの。 ・被災者への具体的な支援内容については、被災団体が地域の実情に応じて決定。		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☒ その他(地方交付税)		
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標) ・平成25年3月下旬を目途に1,047億円全額を津波により住宅が全壊した地域を有する被災県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県)へ交付。 ※被災県は、復興基金に積んだ後、全額を被災市町村へ交付予定		
	(アウトカム指標による目標) ・当面、平成25年度における、津波被災地域を有する被災市町村の地方単独事業として実施する被災者の住宅再建支援予定戸数(3月中に該当市町村の予算計上状況を調査予定)を目標とする。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ (3月下旬交付予定) 地方公共団体 (県⇒市町村) ↓ ↓ 一部実施済 津波により被災した住宅の被災者 3月下旬 被災6県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県)へ震災復興特別交付税を交付 3月下旬以降 被災県は復興基金の積増し等を行い、地域の実情に応じ、被災市町村へ所要額を交付		
執行早期化のために 講じている工夫	・今回の措置により、被災団体は、住宅の再建支援に係る財政需要全体に対する財源の目処を立てることができ、安心して計画的に事業を執行することができるもの。これにより、津波被災地域の住宅の再建や復興まちづくりが大きく前進することが期待される。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(復興庁・農林水産省)

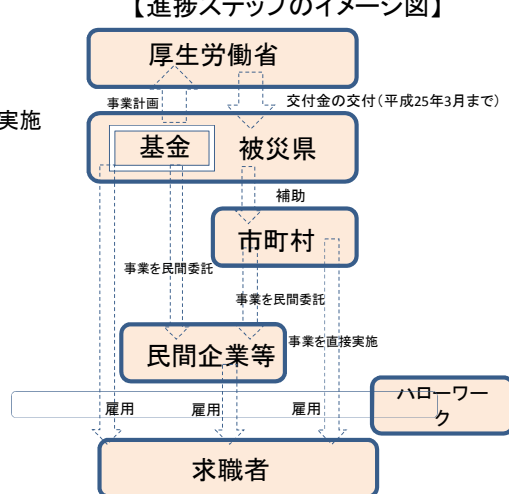
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	農林水産省農村振興局
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 社会インフラの整備や住民の定着促進等		担当課	水資源課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	被災地における農業水利施設等の整備			
(事業名)	農林水産業復旧・復興対策(農業農村整備事業(復興特会計上分))		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	14億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	【予算の使途】 被災地の復興のため、被災農地に農業用水を供給する農業水利施設の整備を実施 【事業実施主体】 国			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)			
	着手率(入札公告等)(目標:6月末までに100%) 契約率(目標:平成25年度末までに100%)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)			
	被災地における農業水利施設を改修・補強し、農業用水の安定供給を行うことにより、農業経営の安定化を図り、農業の復興に資する。 (農業水利施設の補強・整備箇所数:水路約8km、取水施設3箇所)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 民間企業等 手続き中			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	農業農村整備事業PR版 http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/pamph_part1.pdf 平成24年度東日本大震災復興特別会計補正予算について(復興庁HP) http://www.reconstruction.go.jp/topics/20130115_h24hosei.pdf 箇所別予算額(復興庁HP) http://www.reconstruction.go.jp/topics/20130226_kasyoduke_maff.pdf			

			事業番号	5
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(復興庁・経済産業省)				
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	経済産業省
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 社会インフラの整備や住民の定着促進等		担当課	石炭課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	旧鉱物採掘区域災害復旧事業			
(事業名)	旧鉱物採掘区域災害復旧事業		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	1.3億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	東日本大震災に起因して多数生じた地盤沈下等の復旧を行うため(社)宮城県農業公社が基金を積み立てて行う復旧事業に対し、宮城県から同法人への拠出に係る経費について補助を行う。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標)			
	○25年3月時点で基金へ1.3億円交付決定。			
	(アウトカム指標による目標)			
	○地盤沈下の着実な復旧 →指標:復旧工事実施件数および支払額			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【進捗ステップのイメージ図】 国(東北経産局) ↓ 3月12日交付決定 宮城県 ↓ 3月19日交付決定 (社)宮城県農業公社			
執行早期化のために 講じている工夫	宮城県・公社へ、国側の手続き・スケジュール等進捗状況の迅速な情報提供 本事業は、23年度補正において措置を行った事業費の不足が明らかになったため、24年度補正において積み増すものであり、(社)宮城県農業公社では継続して随時対応している。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	(社)宮城県農業公社 http://www.mivagi-agri.com/work/tokutei/index.html			

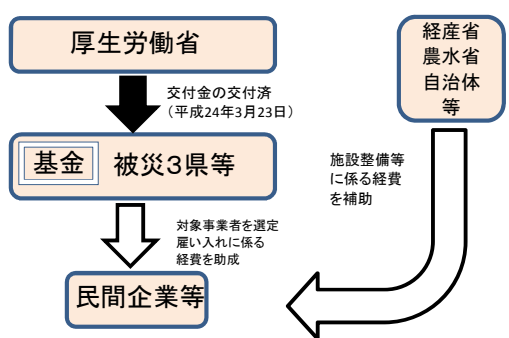
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	高等教育局私学部
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 社会インフラの整備や住民の定着促進等		担当課	私学助成課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	その他			
(事業名)	私立高等学校等の教育研究活動の復旧支援		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	1億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	東日本大震災により被災し、災害復旧事業を行うこととなる私立高等学校等において教育活動の円滑な再開が図られるよう教育活動の復旧に要する経常費について、補助を増額して行う都道府県を支援するための私立高等学校等経常費助成費補助金の中で増額措置を講ずるもの。			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	<u>(アウトプット指標による目標)</u> 平成25年3月時点での交付決定済額1億円 平成24年度末までに事業完了			
アウトカム指標(効果指標)	<u>(アウトカム指標による目標)</u> 平成24年度中に教育活動の復旧支援を行った6都道県に対する国の支援を完了させることで、東日本大震災で被災した学校(平成24年対象校77校)における教育活動の復旧が円滑に実施できる。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【スケジュール】 各都道府県からの申請に基づき、速やかに交付決定を行う。 平成24年度中に事業を完了させる。 (3月22日時点) 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 交付決定(3月) 都道府県 注) ↓: 実施済 ↓: 一部実施済 ↗: 未実施			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(復興庁・厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	厚生労働省 職業安定局
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速			
対策の柱立て(小区分①)	(2)産業の復興と雇用機会の創出		担当課	地域雇用対策室
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	被災地における雇用の確保:被災自治体直接雇用又は民間等委託雇用による求職者の雇用の機会の確保、将来的に被災地に雇用創出の中核となることが期待される事業を行う事業所で被災者を雇用する場合の助成			
(事業名)	震災等緊急雇用対応事業の充実		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	500億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	緊急雇用創出事業臨時特例交付金を被災県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県及び長野県)に交付して基金を造成し、被災地域(被災県内の災害救助法適用地域)において、被災求職者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で地域のニーズに応じた人材育成を行う事業。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○交付決定額 平成25年3月末までに500億円全額を被災県に交付する。 ○基金からの支出額 ※本事業は、交付金を財源に県に造成された基金を活用し、地方自治体が計画し、実施するものであるため、現時点では、支出額を設定することができない。(平成25年度の事業計画については、25年4月中に取りまとまる予定)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○雇用創出数 事業実施期間中に、約2.5万人の雇用を創出。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	○都道府県に対し、実施要領等について通知済み。(2月26日) (今後のスケジュール) ①平成25年3月までに被災県へ交付 ②被災県は交付金を財源として基金を造成 ③被災県は事業実施する市町村に対して補助 ④被災県又は市町村は事業を直接雇用又は民間委託により実施 【進捗ステップのイメージ図】 			
執行早期化のために 講じている工夫	○都道府県雇用対策担当者を集めた説明会を開催し、事業概要等についての説明を行い、補正予算成立後の速やかな基金の受入れ及び事業の早期実施に努めるよう周知。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiiki-koyou3/			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(復興庁・厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	厚生労働省 職業安定局
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速		
対策の柱立て(小区分①)	(2)産業の復興と雇用機会の創出	担当課	地域雇用対策室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	被災地における雇用の確保:被災自治体直接雇用又は民間等委託雇用による求職者の雇用の機会の確保、将来的に被災地に雇用創出の中核となることが期待される事業を行う事業所で被災者を雇用する場合の助成		
(事業名)	事業復興型雇用創出事業の推進	新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	-	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	被災地域(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県及び長野県内の災害救助法適用地域をいう。以下同じ。)で安定的な雇用を創出すること及び地域の中核となる産業や経済の活性化に資する雇用を創出することを目的とし、産業政策と一体となって雇用面からの支援を行うことにより、被災求職者(被災地域に所在する事業所に雇用されていた者又は当該地域に居住していた求職者をいう。)の生活の安定を図り、被災地域の復興を支えるため、被災求職者の雇入れに係る費用として事業復興型雇用創出助成金を支給する。		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○基金からの支出額 ※本事業は、交付金を財源に県に造成された基金を活用し、地方自治体が計画し、実施するものであるため、現時点では、支出額を設定することができない。(平成25年度の事業計画については、25年4月中に取りまとまる予定)		
アウトカム指標(効果指標)	○雇用創出数 事業実施期間中に、約4.5万人の雇用を創出。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	○予算措置はなく、事業期間を1年延長し、引き続き事業の円滑な推進を図ることとする。 ○都道府県に対し、実施要領等について通知済み。(2月26日) 【進捗ステップのイメージ図】 		
執行早期化のために 講じている工夫	○都道府県雇用対策担当者を集めた説明会を開催。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiiki-koyou3/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート（復興庁・農林水産省）

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	農林水産省農村振興局
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 産業の復興と雇用機会の創出		担当課	農村整備官
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	復興再生に向けた農地・農業用施設の整備、森林整備等			
(事業名)	農林水産業復旧・復興対策(農村地域復興再生基盤総合整備事業)		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	5億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	【予算の使途】 地盤沈下・液状化した被災地域等の復興のための農地・農業用施設の整備 【事業実施主体(交付先等)】 県			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(			
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標)			
	交付決定率(目標:6月末までに100%) (アウトカム指標による目標) 地盤沈下や液状化が発生した地域等において、農地の大区画化や農業水利施設の整備などを行い、農業の復興に資する。 (農地の大区画化等を実施する農地面積:約90ha)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【補助事業】(3月13日時点) 地方公共団体の議会決定や土地改良区(農業者団体)の総(代)会議決等を経て申請され次第、交付決定を行う。 ・交付決定率:0% 【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD A[国] -- "↓ 手続き中 ↓" --> B[事業実施主体(県)] B -- "↓" --> C[民間企業等] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	入札・契約手続きの簡素化・迅速化、工事の発注・監督事務に係る外注の活用などの直轄事業の取組を周知し、同様の取組を行うよう働きかけている。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	平成24年度東日本大震災復興特別会計補正予算について(復興庁HP) http://www.reconstruction.go.jp/topics/20130115_h24hosei.pdf			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(復興庁・国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	国土交通省観光庁
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速			
対策の柱立て(小区分①)	(2)産業の復興と雇用機会の創出		担当課	観光地域振興課
対策の柱立て(小区分②)	—			
対策における施策の名称	東北地方における旅行需要創出			
(事業名)	東北地方における旅行需要創出事業		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	2億円	会計区分	東日本大震災復興特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	東日本大震災で多大な被害を受けた東北地方の太平洋沿岸エリアと福島県に対して、旅行需要の早期回復と滞在交流型観光の促進のため、現状の正確な情報提供や地域の魅力発信強化等を行う。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(			
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標)			
	平成25年3月末までに契約率100%			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(アウトカム指標による目標)			
	東北地方の太平洋沿岸部(青森県、岩手県、宮城県、福島県の4県)及び福島県全域において、正確な情報提供や地域の魅力発信強化等を実施し、旅行需要の喚起をはじめとした交流人口を震災前(平成22年)水準に可及的速やかに戻す。			
執行早期化のために 講じている工夫	【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD A[国] -.-> 未実施 B[民間企業等] </pre> (事業の進捗状況) 平成25年3月1日より公募開始。 平成25年3月末に契約締結予定、同月より事業開始予定。 (今後のスケジュール) 平成25年3月末までに契約手続き完了。 広報展開・情報発信は、契約完了後、順次実施。			
	契約完了後、早急に事業展開できるように、予算成立前から事前公示等を行い、契約手続きの迅速化を図るとともに、本事業に対する地域の要望等について事前ヒアリングを実施している			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/common/000235346.pdf			

		事業番号	12
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)			
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	国土交通省 土地・建設産業局
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 産業の復興と雇用機会の創出	担当課	建設業課 入札制度企画指導室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	被災地における入札不調への対応等の円滑な施工の確保<予算措置以外>		
(事業名)	被災地における入札不調への対応やCM方式等の更なる展開	新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	被災地における入札不調への対応として、予定価格の適正な算定、資材の確保、人材確保などのこれまでの対策の効果や運用上の課題を整理し、円滑な施工のために必要な対応を実施する。 また、復興庁等と連携し、被災自治体の事業の進捗状況や意向等の把握を進め、現在実施しているCM方式の活用や各地域のニーズに合った手法検討を進める。		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
	—		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)		
	—		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	◆予定価格の適切な算定 ○実勢価格を反映した公共工事設計労務単価の設定 ・平成24年2月20日と6月21日に単価改訂を実施 ○市場高騰期における労務費・資材費の補正による積算の実施(平成24年6月29日通知済) ・見積もりを積極的に活用して積算する方式を実施 ○点在する工事での工事箇所毎の間接費算定(平成24年2月14日通知済) ・発注者の判断により、市町村をまたがなくても工事箇所毎の間接工事費の算定を可能とする ○宿泊等に係る間接費の設計変更の導入(平成24年6月28日通知済) ・労働者の確保方策に変更があった場合に必要となる間接費について、設計変更での対応を可能とする ○建設資材の遠隔地からの調達に伴う設計変更の導入(平成24年6月28日通知済) ・輸送費について設計変更での対応を可能とする ○労働者宿舍設置に伴う費用の間接費算定(平成25年2月25日通知済) ◆資材の確保 ○資材連絡会・分科会の設置・拡充 ・建設資材の需要・需給の見通しを公共工事発注機関、資材団体、建設業団体等で情報共有。 必要に応じ、資材別・地区別での情報連絡会を開催(6月以降、東北地方連絡会を2回、各地区での連絡会を6回開催) ・直轄の生コンプラントの新設、ミキサー船の活用等地域ごとの課題に応じた安定的な供給策を検討・実施 ◆人材確保 ○復興JVの活用 ・国交省、岩手県、宮城県、仙台市で導入済 登録件数 東北地整3、宮城県77、岩手県19、仙台市6 宮城県においては6件の工事で復興JVが落札 ・平成24年10月10日に、復興JV適用拡大 ○一人の主任技術者が管理できる近接工事等の明確化(対象工事の拡大)(平成25年2月5日通知済) ○現場代理人の常駐義務の緩和及び技術者の専任を要しない期間について再周知(平成25年2月5日通知済) ○宿泊等に係る間接費の設計変更の導入(平成24年6月28日通知済) ◆URを活用したCM方式のモデル事業の実施 ○市町村の復興まちづくりを推進するための新たな発注方策 ・URによるCM方式を活用したモデル事業の実施 宮城県女川町・東松島市・岩手県陸前高田市においてCMR決定 岩手県山田町、宮古市田老地区においてCMR公募開始		
執行早期化のために 講じている工夫	—		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(復興庁・金融庁)

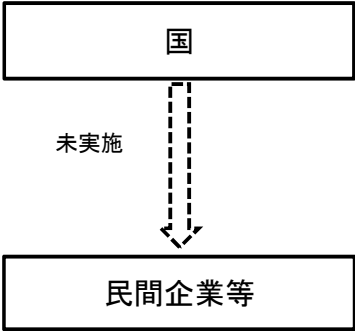
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	監督局
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 産業の復興と雇用機会の創出	担当課	総務課監督調査室
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	個人版私的整理ガイドラインの活用促進	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	○ 日弁連等の関係団体との連携により、被災沿岸部への応援体制も含め案件処理態勢を強化し、登録専門家(弁護士)による処理の迅速化を図る。 ○ 被災者へのガイドライン利用のメリット等の更なる周知を図る。 ・ 防災集団移転促進事業に関する被災者向け説明会等の機会を活用した周知広報 ・ 個別説明会開催やパンフレット・チラシの配布、テレビ・新聞広告等 ・ 地方公共団体や弁護士会等の関係団体と連携した効果的な周知広報 ○ 金融庁及び財務局が金融機関に対し、被災者への様々な支援への取組状況等を再確認する中で、被災者に対してガイドライン利用のメリット等を丁寧に説明するとともに、状況に応じてガイドライン利用を積極的に勧めること等を強く要請(平成24年7月24日、8月21日、10月1日)。金融庁及び財務局より金融機関による取組みを引き続きフォローアップするとともに、積極的な対応を促していく。		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 弁護士等と連携した無料相談会を4月までに6回実施予定。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 本施策の性質上、アウトカム指標(効果指標)を記載することは、困難。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	○ 被災者へのガイドライン利用のメリット等の更なる周知の状況については以下のとおり。 ・ 防災集団移転促進事業に関する被災者向け説明会等の機会を活用した周知広報を今年に入って4回実施。 今後、随時、周知広報を実施。(3月中には3回の説明会が実施予定。) ・ パンフレット・チラシの配布、テレビ、ラジオ、新聞広告等の周知広報を引き続き実施。 ・ 25年2月28日現在までに7会場で弁護士等と連携した無料相談会を実施。 (24年11月:宮城県亘理町、24年12月:山元町、南三陸町、25年1月:名取市、25年2月気仙沼市、石巻市、岩手県陸前高田市) 今後、4月までに6回実施予定。 ○ 年度末における資金需要期を迎えるにあたり、金融機関に対し、東日本大震災の被災地の復興に資するべく、より一層、金融の円滑化に努めることを要請(平成25年2月28日)。 ○ 金融庁及び財務局において金融機関による取組み状況のフォローアップを実施。 ○ ガイドラインの活用実績は以下のとおり(平成25年3月8日時点)。 ・ 個別相談 3,877件 ・ 債務整理に向け準備中 950件 ・ 債務整理の成立 280件		
執行早期化のために 講じている工夫	—		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会: http://www.kgl.or.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(復興庁)				
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	復興庁
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速			
対策の柱立て(小区分①)	(3)原子力災害等からの迅速な再生の推進		担当課	原子力災害復興班
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	福島原子力災害避難区域帰還・再生加速事業			
(事業名)	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	208億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者を明記)	東京電力福島第一原子力発電所からの復興・再生を加速するため、福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するとともに、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向け、当該区域の荒廃抑制・保全対策を実施。 (1)対象区域 原子力被災12市町村(田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村) (2)対象団体 原子力被災12市町村等 (3)実施事業の例 ① 避難解除区域への帰還加速のための取組 ・喪失した生活基盤施設の代替、補完(区域内外の医療施設・高齢者福祉施設等の再開支援、交通支援、訪問サービス等) ・住民の安全安心の対策(放射線リスクなどに関する対話集会等への支援等) ・地域コミュニティ機能の維持、確保(住民への情報提供、自治会活動への支援等) ② 直ちに帰還できない区域の荒廃抑制・保全 ・荒廃抑制、保全対策(火災防止のための除草、公共施設等の点検・メンテナンス等) ・住民の一時帰宅支援(バスの運行、仮設トイレの設置等)			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)			
アウトカム指標(効果指標)	・避難解除区域等の事業実施対象区域において、平成24年度末までに事業実施を要望している市町村と契約を締結する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(アウトカム指標による目標) ・喪失した生活基盤施設の代替・補完、住民の安心安全対策、地域コミュニティ機能確保することにより、避難解除区域への帰還を加速する。 ・また、直ちに帰還できない区域の荒廃抑制・保全等を行うことにより、住民の帰還意識の向上を図る。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	・福島県において被災12市町村等を対象に説明会を実施(2月4日)するとともに、各市町村を復興庁職員が訪問し、実施計画について市町村と意見交換を行う等、予算成立後の円滑な執行に努めているところ。 ・予算成立後、各市町村から提出される事業計画書を踏まえ速やかに契約を締結する。 【進捗ステップのイメージ図】 復興 庁 全額費用負担 → (委託費) 市 町 村 → 民間事業者 等			
執行早期化のために 講じている工夫	・説明会の開催(2月4日に福島県で実施済)等。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

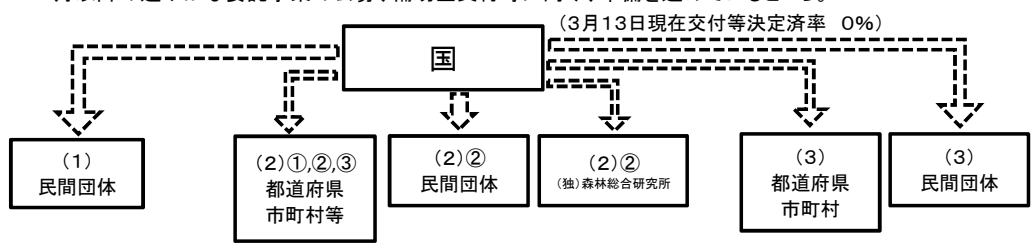
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(復興庁・環境省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速			
対策の柱立て(小区分①)	(3)原子力災害等からの迅速な再生の推進		担当課	廃棄物対策課
対策の柱立て(小区分②)	-			
対策における施策の名称	新たに発生した汚染廃棄物の処理加速化事業			
(事業名)	新たに発生した汚染廃棄物の処理加速化事業		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	104.27億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による放射性物質汚染で新たに発生した稲わら、牧草等の農林業系廃棄物のうち、放射能濃度が8,000Bq/kg以下のものの処理を促すため、当該処理に要する経費の一部を市町村等に対して緊急的に助成する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年9月末までに各自治体に30%(約30億円)交付			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年度末までに、保管者(農林業者)の負担を解消 平成25年9月末までに全交付自治体において焼却処理等に着手			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	・平成25年3月、各都道府県等に対して交付要綱等を通知すると共に、事業の要望調査を実施予定 ・平成25年4月以降、順次執行予定 国 ↓ 市町村等 (H25.4月以降、順次執行予定)			
執行早期化のために 講じている工夫	当該事業の対象となる廃棄物の発生量が多い市町村等に対して、事業概要の説明会等を開催しているところ			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.env.go.jp/guide/budget/h24/h24-hos-gaivo/002.pdf			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(復興庁・環境省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	大臣官房
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速			
対策の柱立て(小区分①)	(3)原子力災害等からの迅速な再生の推進		担当課	政策評価広報課地方環境室
対策の柱立て(小区分②)	—			
対策における施策の名称	新たに発生した汚染廃棄物の処理加速化事業			
(事業名)	福島除染推進体制強化経費		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	0.58億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	除染推進の体制強化を図るため、一部職員の移転等を実施する。 ・移転先の借り上げ ・移転先のOAフロア化工事 ・移転先の電気・電話配線工事 ・書類等の引越 ・備品の購入			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに 契約進捗率100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年3月末までに 工事完了率100% 移転完了率100% 備品納品率100%			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【進捗ステップのイメージ図】  <pre> graph TD A[国] -.-> 未実施 B[民間企業等] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	補正予算成立前に入札公告等の準備を行うことにより、成立後の執行を早期化。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://tohoku.env.go.jp/fukushima/procure/index.html			

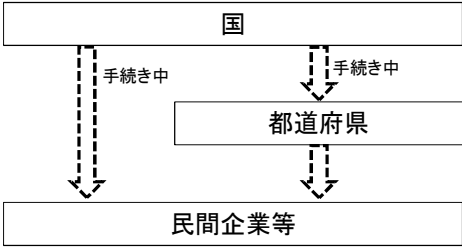
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(復興庁・農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	農林水産省 林野庁森林整備部
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速		
対策の柱立て(小区分①)	(3)原子力災害等からの迅速な再生の推進	担当課	研究・保全課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	森林における放射性物質対策の推進		
(事業名)	農林水産業復旧・復興対策(森林・林業における放射性物質等対策)	新規/既存	■新規 ■既存
平成24年度補正予算額	15億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	(1)森林における放射性物質対策推進のための緊急調査事業【100百万円】 ①住居等近隣の森林における空間線量低減技術の検証・開発、森林における放射性物質拡散防止対策のための基礎調査 委託費:民間団体 (2)放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業【1,018百万円】 ①実証に係る事前調査等 ②伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処方策の実証 ③副産物等の利用の円滑化のための実証 ①補助金:都道府県、市町村等 ②補助金:都道府県、市町村、(独)森林総合研究所等 委託費:民間団体 ③補助金:都道府県、市町村、民間団体 (3)森林における除染等実証事業【408百万円】 ①放射性物質拡散防止・低減に向けた技術実証 ②除染等の技術実証 ③モニタリング・データの蓄積 補助金:都道府県、市町村 委託費:民間団体		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) (1)平成25年6月末時点で、契約額100百万円 (2)平成25年6月末時点で、交付等予定額145百万円(平成25年12月末時点で、交付等予定額1,018百万円) (3)平成25年6月末時点で、交付等予定額20百万円(平成25年9月末時点で、交付等予定額408百万円)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成29年度末までに、汚染状況重点調査地域の101市町村における、森林整備事業量を東日本大震災前までの水準に回復させる。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【進捗ステップのイメージ図】 ・4月以降の速やかな委託事業の公募、補助金交付等に向け、準備を進めているところ。 (3月13日現在交付等決定済率 0%)  凡例:未実施 ⇄		
執行早期化のために 講じている工夫	4月以降の速やかな委託事業の公募、補助金交付等に向け、準備を進めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	・事業概要 http://www.rinva.maff.go.jp/i/rinsei/yosankesan/pdf/24_hosei8.pdf ・森林における放射性物質の除去及び拡散抑制等に関する技術的な指針について http://www.rinva.maff.go.jp/i/press/kenho/120427.html		

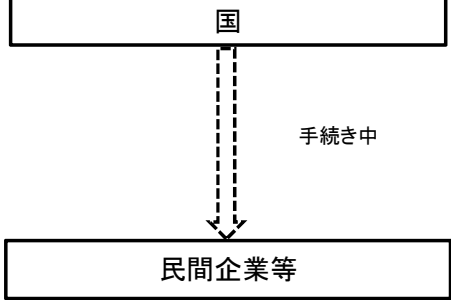
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(復興庁・農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	農林水産省生産局
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速		
対策の柱立て(小区分①)	(3) 原子力災害等からの迅速な再生の推進	担当課	農産部農業環境対策課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	福島県における営農再開等に向けた支援		
(事業名)	農林水産業復旧・復興対策(福島県営農再開支援事業)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	232億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	福島原発事故の影響により、農畜産物の生産の断念を余儀なくされた避難区域等の地域において、農業者が円滑な営農再開等をできるよう、福島県に基金を設置し、市町村や農協等の事業実施主体が行う除染終了後から営農が再開されるまでの間の農地等の保全管理や営農再開に向けた作付実証等に対して支援するとともに、福島県産農産物の信頼回復を図るため、カリ質肥料の施用等による吸収抑制対策に対する支援を行う。		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・平成25年3月末までに福島県に基金(232億円)を造成(事業期間:平成24~27年度) ・平成25年度末までに福島県が60億円を交付決定(うち25年6月末までに20億円を交付決定)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 福島県において生産の断念を余儀なくされた農地のうち、平成29年度末までに農地面積の6割を営農再開		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 国  福島県  事業実施主体(市町村、農協等) 手続中(交付決定済率 0%) (平成25年2月26日に東北農政局に対して、予算全額を割当済。 平成25年3月末までに福島県に基金造成予定。) 未実施 (平成25年度末までに60億円を交付予定)		
執行早期化のために 講じている工夫	本事業では、除染後農地の管理のための地力増進作物の作付、作付実証及び管理耕作、吸収抑制資材の施用等の吸収抑制対策に対して支援することにより、いずれの取組も春(3~6月)の農作業の実施に伴う種子・肥料等の資材の購入、農業機械リース契約、作業への賃金支払い等を予定していることから、早期の執行が期待できる。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuvou/nougyou/t_tuti/h24/index.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(復興庁・農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	農林水産省農村振興局
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速			
対策の柱立て(小区分①)	(3)原子力災害等からの迅速な再生の推進		担当課	防災課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	福島県における営農再開等に向けた支援			
(事業名)	農林水産業復興・復興対策(ため池等汚染拡散防止対策実証事業)		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	7億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	特別会計 (東日本大震災復興特別会計)	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	【予算の使途】 ため池等の農業水利施設における水質・底質の放射性物質のモニタリングを行い、放射性物質の分布と動態を把握するとともに、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する汚染拡散防止対策技術を実証。 【事業実施主体】 国、県、市町村、民間団体			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 【直轄事業】 着手率(入札公告等)(目標:6月末までに100%) 契約率(目標:平成25年度末までに100%) 【補助事業】 交付決定率(目標:6月末までに100%)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ため池等の農業水利施設約400箇所においてモニタリングを行い、これを基に放射性物質の汚染拡散防止対策技術の確立に資する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 【直轄事業】 入札に向けた手続きを実施しているところである。 ・着手率(入札公告等):0% ・契約率:0% 【補助事業】 地方公共団体の議会決定を経て申請され次第、交付決定を行う。 ・交付決定率:0% 【進捗ステップのイメージ図】  <pre> graph TD A[国] -- "手続き中" --> B[都道府県] B -- "手続き中" --> C[民間企業等] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	PR版: http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/24_hosei_09.pdf			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省・復興庁)

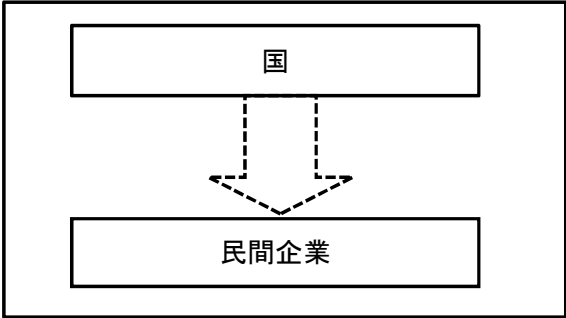
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	農村振興局農村振興局
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速			
対策の柱立て(小区分①)	(3)原子力災害等からの迅速な再生の推進		担当課	防災課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	福島県における営農再開等に向けた支援			
(事業名)	農林水産業復旧・復興対策(福島農業基盤復旧再生計画調査)		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	7億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	【予算の使途】 避難指示解除準備区域等において、農地・農業用施設の被災状況調査や除染の工程を考慮した農業基盤の復旧・整備方針の検討等を実施。 【事業実施主体】 国			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	【アウトプット指標による目標】 着手率(入札公告等)(目標:6月末までに100%) 契約率(目標:平成25年度末までに100%)			
アウトカム指標(効果指標)	【アウトカム指標による目標】 本調査を行うことにより、福島県の農地・農業用施設等の復旧・整備を促進する。 (調査対象市町村数:9市町村)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 【直轄事業】 国において、入札に向けた手続きを実施しているところである。 ・着手率(入札公告等):0% ・契約率:0% 【進捗ステップのイメージ図】  <pre> graph TD A[国] -.-> 手続き中 B[民間企業等] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	PR版: http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/24_hosei_09.pdf			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(復興庁・農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	農林水産省 食料産業局
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速			
対策の柱立て(小区分①)	(3) 原子力災害等からの迅速な再生の推進		担当課	食品小売サービス課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	農産物等の風評被害対策			
(事業名)	農林水産業復旧・復興対策(福島産農産物等戦略的情報発信事業)		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	13億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	特別会計(東日本大震災復興特別会計)	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	・福島県産農産物等に対する正しい理解を促進しブランド力を回復するため、産地と連携しつつ出荷時期に合わせて戦略的かつ効果的にPRを行う。本事業は、福島県に基金を造成し、以下の事業を実施する。 ①メディア等活用事業(メディア向けセミナー、販売促進に係る協議会、メディア活用広報活動、メディア、バイヤー等の産地への招へい) ②キャラバン隊派遣等事業(キャラバン隊の派遣、「ふくしま新発売。」プロジェクト、「がんばろう福島!」応援店、米消費拡大PR活動)			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・平成25年度末までに、予定されている①②の基金事業を全て実施。 ①メディア等活用事業(メディア向けセミナー、販売促進に係る協議会、メディア活用広報活動、メディア、バイヤー等の産地への招へい)。 ②キャラバン隊派遣等事業(キャラバン隊の派遣、「ふくしま新発売。」プロジェクト、「がんばろう福島!」応援店、米消費拡大PR活動) ・交付決定率100%(3月末までに交付決定)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・福島県産農産物等の卸売市場における取引額を、過去5年間の平均(平成18～22年度)の水準に回復させる。本事業の実施により、過去5年間の平均取引額(328億円)まで回復させるため、平成23年度取引額(250億円)の差78億円の回復を平成25年度において見込む。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 国 ↓ 福島県 手続き中(交付決定済率0%)			
執行早期化のために 講じている工夫	事業実施主体の福島県と連携を密にして執行早期化にあたっている。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	福島県 http://www.cms.pref.fukushima.jp/			

			事業番号	22
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(復興庁・環境省)				
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	総合環境政策局
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速			
対策の柱立て(小区分①)	(3)原子力災害等からの迅速な再生の推進		担当課	総務課環境研究技術室
対策の柱立て(小区分②)	—			
対策における施策の名称	福島県環境創造センター(仮称)整備事業			
(事業名)	福島県環境創造センター(仮称)整備事業		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	113.37億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	○福島復興再生基本方針(平成24年7月閣議決定)においては、国は、除染技術の開発や技術的助言を行うとともに、放射性物質の環境中での動態、生態系影響等の解明を推進し、将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するための拠点として、福島県が設置する福島県環境創造センター(仮称)の運営等をサポートすることとしている。 ○福島県においても平成24年10月に「福島県環境創造センター(仮称)基本構想」を取りまとめ、整備に向けた準備を進めているところであり、本事業では福島県が設置する「福島県環境創造センター(仮称)」の整備を支援する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成24年度末までに福島県に全額交付 福島県において平成34年度(目処)までに全額支出			
	(アウトカム指標による目標) 福島県環境創造センター(仮称)の整備と研究実施を通じた、放射性物質により汚染された環境の回復、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境の創造 平成27年度において一部施設の開所			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年3月上旬に補助金交付要綱を策定し、福島県に通知済み。 福島県への交付については、福島県で議会決定され次第、交付する予定。 国 ↓ 福島県 ↓ 民間企業等 福島県で議会決定され次第、実施 県において順次			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	＜事業に関する概要＞ http://www.env.go.jp/guide/budget/h24/h24-hos-gaivo/001.pdf ＜福島県公表資料＞ http://www.cms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=31906			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	海上保安庁
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	交通部関係課
対策の柱立て(小区分②)	①老朽化対策 ②事前防災・減災対策【再掲】			
対策における施策の名称	①河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の老朽化対策 ②河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の防災対策【再掲】			
(事業名)	航路標識の防災対策等		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	34億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	老朽化による故障で現在応急措置対応している航路標識用機器の代替更新を実施するとともに、今後予想される大規模地震等に備えるため、耐震性能及び耐波浪性能を満たしていない航路標識の耐震・耐波浪補強並びに航路標識用電源の自立型電源化を実施する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに入札公告率40% 平成25年6月末までに入札公告率80%、契約率64%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 今度予想される大規模地震・津波等の発生による航路標識の倒壊、消灯等を防ぎ、標識機能を維持することにより船舶航行の安全を確保する。 平成25年度末までに①耐震補強13箇所、②耐波浪補強33箇所、③自立型電源化94箇所について対応する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年3月末までに着手率(入札公告率)40%以上。 (今後のスケジュール) 可能な限り早期に契約・着工を予定。 平成25年6月末までに入札公告率80%以上、契約率64%以上を予定。 【進捗ステップのイメージ図】 			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

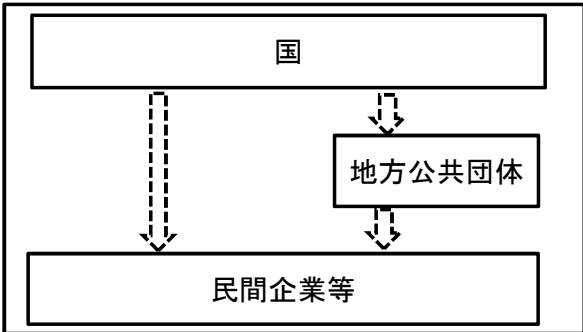
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	水管理・国土保全局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	河川計画課 河川環境課 砂防計画課 保全課
対策の柱立て(小区分②)	① 老朽化対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の老朽化対策			
(事業名)	河川管理施設の老朽化対策の推進等		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	903億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	経年劣化の把握のための河川管理施設の詳細点検を実施するとともに、施設の老朽化の進行等により機能が低下した排水機場、水門・樋管等のゲート、高潮堤防、護岸、砂防堰堤等の更新・補修等を実施する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 経年劣化等により機能が低下した河川管理施設等の老朽化対策を推進することにより、人命・財産を守る。 (主要な河川構造物の長寿化計画策定率: 100%(平成28年度末))			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年2月下旬より、順次、事業に着手。一部入札公告済(平成25年3月22日時点)。 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 民間企業等			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/common/0009898936.pdf 【事業の予算配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000132.html http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html			

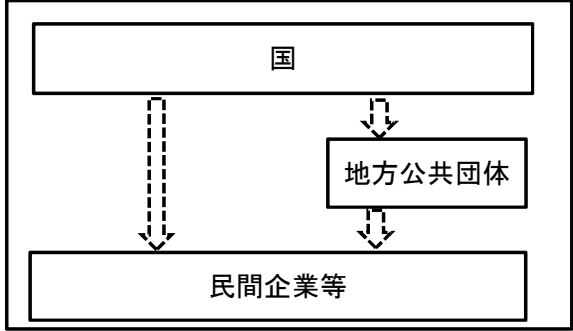
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	水管理・国土保全局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	海岸室
対策の柱立て(小区分②)	① 老朽化対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の老朽化対策			
(事業名)	海岸保全施設等の老朽化対策		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	31億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	老朽化が進行する海岸保全施設等の老朽化対策を実施し、施設の防災・減災機能の維持を図る。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 経年劣化等により機能が低下した海岸保全施設等の老朽化対策を推進することにより、人命・財産を守る。 海岸保全施設の機能を維持するために8海岸において老朽化対策を実施する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年2月下旬より、順次、事業に着手。一部入札公告済(平成25年3月22日時点)。 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 民間企業等			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/common/000988936.pdf 【事業の予算配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000132.html http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	道路局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)	担当課	国道・防災課 環境安全課
対策の柱立て(小区分②)	① 老朽化対策		
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の老朽化対策		
(事業名)	道路ストックの老朽化対策	新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	873億円	会計区分	社会資本整備事業特別会計道路整備勘定
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	橋梁やトンネルなど道路ストックの老朽化対策を実施する。 ・道路附属物等の点検 ・道路ストックの修繕、更新 ・舗装修繕 ・LED道路照明灯の整備 ・老朽化対策に係るソフト施策(自治体の計画策定支援、構造物のデータベース作成、非破壊検査手法等の技術開発等) ・コスト縮減のための技術開発等(技術基準見直し検討)		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助金 ☒ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月までに 【直轄】入札公告率: 概ね100% 【補助】交付決定率: 100% 平成26年3月末までに 【直轄】契約率: 概ね100% 【補助】交付決定率: 100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 道路構造物の損傷の緊急的な補修・更新などの老朽化対策により第三者被害を防止する(全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率100%(平成28年度末))。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 直轄事業については、平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ次第、交付予定。 【進捗ステップのイメージ図】  (今後のスケジュール) 直轄事業については、平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手。平成26年3月末までに契約手続完了。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ次第、交付予定。		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業の予算配分先】 http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-yosan/h24hosei.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	港湾局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	技術企画課
対策の柱立て(小区分②)	① 老朽化対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の老朽化対策			
(事業名)	港湾施設の老朽化対策		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	91億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計港湾勘定	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	港湾施設の老朽化による機能不全等に適切に対応するとともに、将来にわたる社会資本ストックの効率的、効果的な更新を計画的に進めるため、港湾施設の老朽化に関する緊急点検を実施するとともに、老朽化により利用効率の低下した港湾施設について、当該施設の破損や港湾機能の低下等の危険性を回避するための老朽化対策を推進する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助金 ☒ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに 【直轄】入札公告率:概ね100% 【補助】交付決定率:100% 平成26年3月末までに 【直轄】契約率:概ね100% 【補助】交付決定率:100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 港湾施設の老朽化に関する緊急点検の実施や早急な手当が必要であることが判明している港湾施設の改良により、利用に支障を生ずることのないよう、所要の港湾機能を確保する(緊急点検箇所:約540箇所、改良箇所:23箇所)。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 直轄事業については、平成25年2月下旬より、入札公告開始。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体からの申請により、交付を行っているところ。 【進捗ステップのイメージ図】 			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/common/000988904.pdf 【事業の予算配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)				
対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	航空局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	空港施設課 空港施設課大都市圏空港調査室 近畿圏・中部圏空港政策室 交通管制企画課
対策の柱立て(小区分②)	①老朽化対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の老朽化対策			
(事業名)	空港等の老朽化対策		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	127億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	国管理空港において、航空機の安全運航に必要な基本施設や管制施設等について、老朽化に伴う更新・改良を実施する。 地方管理空港における航空機の安全運航に必要な基本施設の老朽化に伴う更新・改良について、補助事業として地方公共団体に補助金を交付する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助金 ☒ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに 【直轄】入札公告率:概ね100% 【補助】交付決定率:100%			
	平成26年3月末までに 【直轄】契約率:概ね100% 【補助】交付決定率:100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年度末までに、36空港において基本施設、管制施設等の老朽化対策を実施し、施設の破損や障害による事故・災害を防止し、航空機の安全運航を確保する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【直轄】 (進捗実績) 工事等実施に係る入札公告率は23%。 工事等契約率は0%。 (今後のスケジュール) 入札公告未実施のものについては、早急に公告を開始すべく引き続き必要な手続を促進する。 入札公告済のものは、入札応募事業者の選定等を経て、早期の契約を図る。 【補助】 (進捗実績) 交付決定率は0%。 (今後のスケジュール) 早期の交付決定手続を図る。 【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD A[国] -- "一部公告済(23%) 契約済(0%)" --> B[地方公共団体] A -- "一部公告済(23%) 契約済(0%)" --> C[民間企業等] B -- "交付決定済(0%)" --> C </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	事業に関する概要 事業の予算配分先一覧 事業の予算配分先一覧			

		事業番号	29
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)			
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	鉄道局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)	担当課	施設課
対策の柱立て(小区分②)	① 老朽化対策		
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の老朽化対策		
(事業名)	鉄道施設の老朽化対策	新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	49億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者を明記)	(1) 安全性評価・対策検討緊急事業 中小鉄道事業者が行う施設の老朽化の状況等に関する詳細評価や対策方法の検討に要する費用(物件費及び人件費を含む。)の一部を鉄道事業者に対して補助する。 (2) 緊急老朽化対策事業 対策の必要性が既に判明している施設のうち、緊急に対応が必要な施設の更新等に要する工事費等(物件費及び人件費を含む。)の一部を鉄道事業者に対して補助する。 (3) 戦略的維持更新に向けたデータベース化 中小鉄道事業者が戦略的な維持管理を行うことが可能となるよう、鉄道事業者が保有する施設の点検状況のデータベース化を図る(民間企業等に業務委託して実施)。 (4) 青函トンネルの老朽設備更新 海底下という劣悪な環境の下、設備の劣化が著しく進んでいる青函トンネルについて、トンネル機能の維持に支障をきたす恐れがあると判明した老朽化の著しい一部の設備の更新の前倒し実施に要する工事費等(物件費及び人件費を含む。)の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して補助する。		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%[(1)(2)(4)] 平成25年6月末までに契約率50%		
	(アウトカム指標による目標) 経営の厳しい中小鉄道事業者の路線や青函トンネルにおいて、緊急的に更新等の必要な鉄道施設の老朽化対策を実施し、列車運行の安全性を向上させる。 (当事業により、老朽化施設の安全性向上に向けた取組がなされる事業者数: 約50事業者(中小鉄道事業者の約3割))		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【予算の執行状況】		
	(1) 安全性評価・対策検討緊急事業 (2) 緊急老朽化対策事業 国 ↓ 交付申請 受付中 鉄道事業者 ↓ 契約 未実施 民間企業等	(3) 戦略的維持更新に向けた データベース化 国 ↓ 業務委託 公示中 民間企業等	(4) 青函トンネルの老朽設備更新 国 ↓ 交付決定済 (2月26日) (独)鉄道・運輸機構 ↓ 契約 未実施 民間企業等
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

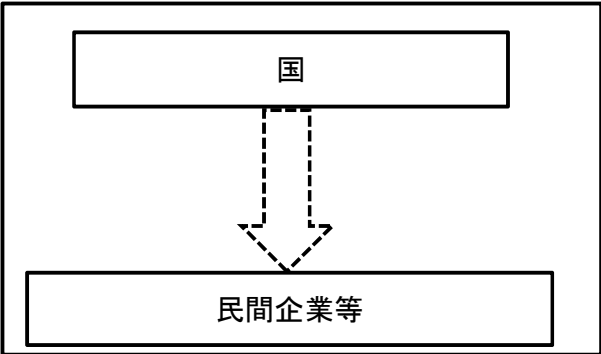
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	厚生労働省健康局 内閣府沖縄振興局 国土交通省北海道局 国土交通省国土政策局 国土交通省水管理・国土保全局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災、減災対策)	担当課	水道課 総務課事業振興室 水政課 離島振興課 水資源部水資源政策課
対策の柱立て(小区分②)	①老朽化対策 ②事前防災・減災対策【再掲】		
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の老朽化対策 (河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・公園・上下水道等の防災対策)		
(事業名)	水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進	新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	300億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	災害時においても安全で良質な水道水を安定的に供給できるよう、地方公共団体及び独立行政法人水資源機構が実施する水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進に要する費用に対して補助を行う。		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	《アウトプット指標による目標》 《指標①》 交付決定済額 →平成25年6月までに予算額(300億円)に対し100%を目標とする。 《指標②》 契約済額 →平成25年6月までに全体事業費(1,200億円)に対し40%を目標とする。※15ヶ月予算の事業のうち6ヶ月経過		
アウトカム指標(効果指標)	《アウトカム指標による目標》 《指標①》 更新済管路延長 →老朽化対策・耐震化に資する管路布設を行う事業の全延長(1,400km)を平成25年度中に施行完了することを目指す。 《指標②》 老朽化解消施設数及び耐震化済施設数 →施工中〇〇件、完成〇〇件 ※現在事業数全数を把握しているところであり、おって目標設定する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	《事業の進捗状況》 補正予算成立日内示 →内示後、契約・工事着工。現在事業進捗中。 《予算の執行状況》 平成24年度内執行予定分について平成25年3月中に交付決定予定。 平成25年度実施分については翌年度に繰越したうえで早期に交付決定予定。 《進捗ステップ》 内示 実施済(2月26日) 国 → 地方公共団体 → 民間企業等 → 強靱な水道の構築 → 国民 国 → (独)水資源機構 → 民間企業等 → 強靱な水道の構築 → 国民 地方公共団体 → 民間企業等 → 強靱な水道の構築 → 国民 (独)水資源機構 → 民間企業等 → 強靱な水道の構築 → 国民 災害時にも安全で良質な水道水を供給する体制が整うことで国民全体に経済効果が生じる。		
執行早期化のために講じている工夫	補正予算成立日に内示を行うとともに、交付申請書が提出され次第、速やかに交付決定を行うなど早期執行に努めている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	平成24年度水道施設整備費(補正予算)内示一覧 http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/suido/yosan/naiji24-04.html		

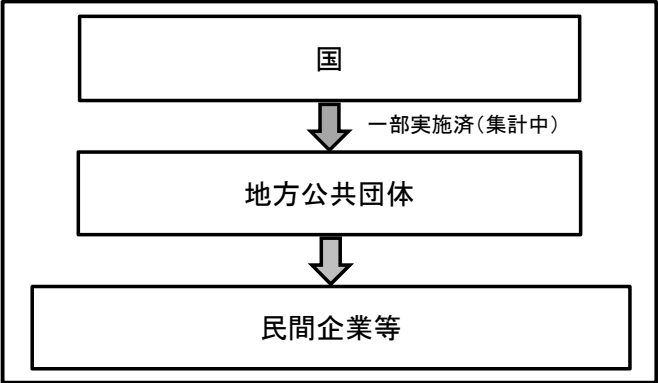
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	水管理・国土保全局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	下水道事業課
対策の柱立て(小区分②)	① 老朽化対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の老朽化対策			
(事業名)	下水道施設の老朽化対策の緊急実施		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	防災・安全交付金5,498億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	老朽管に起因する道路陥没や設備老朽化による処理機能低下等の被害を未然に防止するため、下水道管渠の点検及び下水道管渠・処理場等の改築を緊急実施する(補助対象者: 地方公共団体)。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(			
アウトプット指標(進捗指標)	<u>(アウトプット指標による目標)</u> 平成25年3月末までに交付決定率100%			
アウトカム指標(効果指標)	<u>(アウトカム指標による目標)</u> 国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保・質の向上を目指す。 具体的アウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 (例) 管渠改築達成率を11.4%(H22)から27.0%(H26)に増加させる。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。 【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD A[国] --> B[地方公共団体] B --> C[民間企業等] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	1日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	特になし			

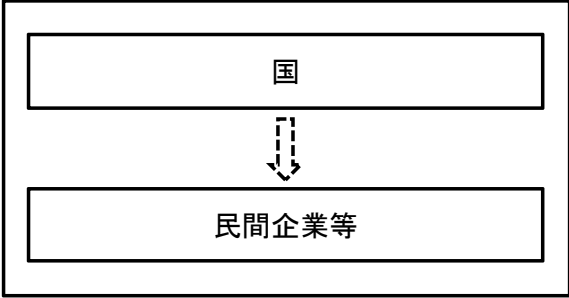
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	気象庁
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	総務部経理管理官
対策の柱立て(小区分②)	①老朽化対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の老朽化対策			
(事業名)	気象観測施設の更新		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	9億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	南鳥島気象観測所(東京都小笠原村)の発電施設等を更新する。			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札公告率100% 平成26年3月末までに契約件数1件、契約率100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 老朽化した南鳥島気象観測所発電施設等の更新により、日本に襲来する台風や津波のいち早い観測を継続し、防災情報の適時・的確な提供を安定して継続することを可能とする(発電施設更新対象数:4機、発電能力:375kVA/機)。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(今後のスケジュール) 南鳥島気象観測所発電施設等の更新工事については、平成25年6月中旬までに公告、平成25年9月下旬契約予定。 【進捗ステップのイメージ図】 			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、前金払い制度を活用することにより、事業の円滑かつ早期の実施を図る。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.jma.go.jp/jma/press/1301/15b/24hosei.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策 (Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化【再掲】)	担当部局	大臣官房
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等 (1. 暮らしの安心の確保【再掲】)		
対策の柱立て(小区分①)	((3)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備【再掲】)	担当課	社会資本整備総合交付金等総合調整室
対策の柱立て(小区分②)	①老朽化対策 ②事前防災・減災対策【再掲】 (一【再掲】)		
対策における施策の名称	防災・安全に焦点を置いた社会資本整備のための交付金の創設		
(事業名)	国民の命と暮らしを守るインフラ総点検・再構築	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	防災・安全交付金 5,498億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	大規模地震や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、老朽化した社会資本等の総点検の実施、長寿命化等戦略的維持管理・改修の実施、公共施設の耐震化等の安全性強化、密集市街地等の防災性の向上、住宅・建築物の耐震化、防災公園の整備、通学路対策・無電柱化等地方公共団体が実施する国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保・質の向上に資する事業について交付金により総合的に支援する(事業を実施する地方公共団体に対して交付金を交付)。		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保・質の向上を目指す。 具体のアウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 例:長寿命化修繕計画に位置づけられた道路施設のうち修繕実施済み箇所の割合を6%(平成24年度)から28%(平成28年度)に増大させる。 過去に浸水被害の発生した河川において、それぞれの改修規模に応じた整備率を31%(平成22年度)から39%(平成26年度)に増大させる。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年2月26日に補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 (今後のスケジュール) 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。(一部実施済) 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。 【進捗ステップのイメージ図】  <pre> graph TD A[国] -- "一部実施済(集計中)" --> B[地方公共団体] B --> C[民間企業等] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 【予算の配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hv_000361.html		

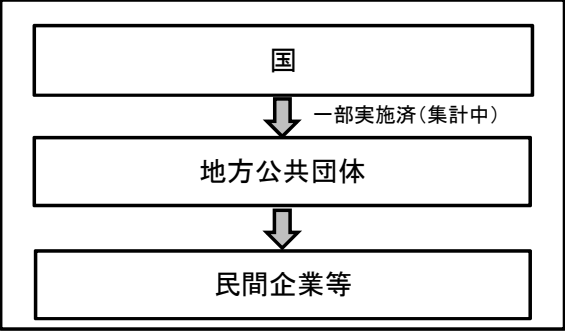
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	総合政策局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)	担当課	公共事業企画調整課 技術政策課
対策の柱立て(小区分②)	① 老朽化対策		
対策における施策の名称	先進的技術を活用した社会資本の効率的な維持管理の枠組みの整備		
(事業名)	社会資本の効率的な維持・管理の枠組み整備	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	4億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	① 社会資本インフラ管理情報プラットフォームを構築する。 ② 社会資本の老朽箇所等の効率的な特定手法を確立する。		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに契約率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 社会資本の維持管理に必要なデータの体系的な情報化を促進するとともに、社会資本の老朽箇所等の効率的な特定手法の開発を推進し、平成26年3月を目途に、社会資本の戦略的な維持管理・更新を適切かつ効率的に推進する環境を整備する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 事業開始に向けて作業を実施中。 【進捗ステップのイメージ図】  (今後のスケジュール) 平成25年3月1日以降、順次公示開始。 平成25年3月下旬以降、順次採択・事業開始予定。 平成26年3月下旬までに、事業完了予定。		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

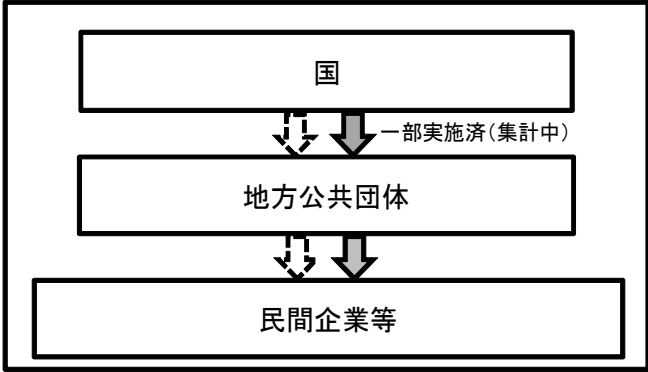
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	総合政策局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	政策課
対策の柱立て(小区分②)	①老朽化対策			
対策における施策の名称	社会資本の計画的かつ戦略的な維持管理・更新の推進<予算措置以外>			
(事業名)	社会資本の計画的かつ戦略的な維持管理・更新の推進		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	高度経済成長期に集中投資した社会資本の老朽化が急速に進行しているため、我が国の社会資本について、計画的かつ戦略的に維持管理・更新を推進することにより、産業基盤を強化するとともに、国民の安全・安心を確保することが必要である。 このため、社会資本の維持管理・更新に関する手法、体制、情報、制度などについて総点検を行うとともに、長寿命化計画策定や老朽化対策の推進、アセットマネジメントシステムの導入検討等により、社会資本の計画的かつ戦略的に維持管理・更新を推進する。 具体的には、法令、マニュアルその他の維持管理・更新に関する制度・運用について、各分野毎及び横断的な点検・見直しを行う。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ■その他(制度等)			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 安全の総点検と補修などの対策を進めるとともに、維持管理基準の改善、データベース構築、新技術導入、予算・制度面の見直し・検討等を総合的・横断的に推進するため、省内に「社会資本の老朽化対策会議」を設置し、講ずべき措置についてとりまとめる。			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 国民が安心して既存のインフラを利用し続けることができるようにするため、各々の施設の特徴を踏まえた適切な点検による現状確認と、その結果に基づいた確かな修繕を実施する。また、このような取組の実施を戦略的・計画的に進めるため、維持管理・更新のPDCAサイクルの要となる長寿命化計画等の策定・充実を推進する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 社会資本の戦略的な維持管理を全省を挙げて取り組むための体制として、平成25年1月21日に国土交通大臣を議長として、省内に「社会資本の老朽化対策会議」を設置。			
執行早期化のために 講じている工夫	国土交通大臣を議長とする「社会資本の老朽化対策会議」を設置。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/sosei_point_mn_000003.html			

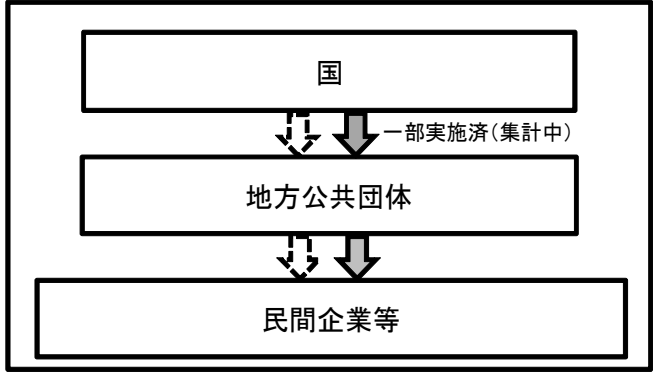
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	住宅局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	市街地建築課 市街地住宅整備室
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	密集市街地の改善整備の促進、避難所となる都市公園の整備等			
(事業名)	防災・安全交付金(住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型))		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	防災・安全交付金 5,498億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	密集住宅市街地において、住環境改善及び防災性向上のための事業への支援を行う。 ・老朽建築物の除却・建替え ・地区内の公共施設の整備 ・受け皿住宅の整備 ・防災街区の整備 等 補助対象者: 地方公共団体、民間事業者			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保・質の向上を目指す。 具体的なアウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 (例)整備地域内の不燃領域率(平成22年度当初:56.2% ⇒ 平成26年度末:62%)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年2月26日に補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 (今後のスケジュール) 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。 【進捗ステップのイメージ図】  <pre> graph TD A[国] -- "一部実施済(集計中)" --> B[地方公共団体] B --> C[民間企業等] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	特になし			

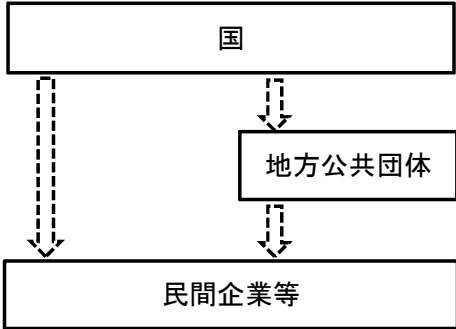
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅰ. 復興・防災対策		担当部局	都市局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	公園緑地・景観課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	密集市街地の改善整備の促進、避難所となる都市公園の整備等			
(事業名)	防災対策に資する都市公園の整備等の推進(防災・安全交付金)		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	防災・安全交付金5,498億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	大規模地震や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策として、災害発生時に地域の住民等の安全な避難地となる都市公園の整備等を実施する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保・質の向上を目指す。 具体のアウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 例:地震時の避難収容人数を0人(平成24年度)から9,000人(平成26年度末)に増加させる。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。 【進捗ステップのイメージ図】 			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000213.html 【予算の配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000132.html http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	都市局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	都市安全課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	密集市街地の改善整備の促進、避難所となる都市公園の整備等			
(事業名)	緊急に対応が必要な大規模地震対策の推進(防災・安全交付金)		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	防災・安全交付金5,498億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	大規模地震に伴う大火の発生が懸念される密集市街地において、街区単位で延焼を防止する延焼遮断帯となる建築物の不燃化を促進する事業や、大規模地震による津波発生に備えた津波避難施設等の整備を推進する事業等を実施する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 市街地の延焼遮断効果や避難経路の安全性の向上、大規模地震による津波等に対する市街地の防災性の向上を目指す。 具体的アウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 例:都市防災不燃化促進区域内の不燃化率を50%(平成22年度)から56%(平成26年度)に増加させる。 町独自に想定した『津波ハザードマップ』の浸水予想地域に居住する町民が5分以内に最寄りの津波避難施設へ避難できる割合を40%(平成24年度)から100%(平成27年度)とする。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会の議決がされ、申請され次第、交付予定。 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。 【進捗ステップのイメージ図】 			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000213.html 【予算の配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000132.html http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	水管理・国土保全局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	河川計画課 治水課、河川環境課 砂防計画課、保全課 防災課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・公園・上下水道等の防災対策			
(事業名)	河川等の風水害対策及び土砂災害対策等		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	2,687億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	平成24年の九州の豪雨災害を踏まえた堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策や、深層崩壊の発生の恐れが高い地域等における緊急土砂災害対策、大規模災害に備えたソフト対策の充実、TEC-FORCE(テックフォース)の機能強化等を図るとともに、台風等により浸食が著しい海岸等における人工リーフや離岸堤等の高潮・侵食対策、沖ノ鳥島等の監視体制強化を緊急的に実施する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに 【直轄】入札公告率:概ね100% 【補助】交付決定率:100% 平成25年度末までに 【直轄】契約率:概ね100% 【補助】交付決定率:100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 頻発する水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策を推進するとともに、危機管理体制を強化することにより、人命・財産を守る。 直轄管理117河川において、堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策等を実施する。 深層崩壊等大規模土砂災害発生の恐れが高い34水系・山系等において、土砂災害対策を実施する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	直轄事業については、平成25年2月下旬より、順次、事業に着手。一部入札公告済(平成25年3月22日時点)。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。 【進捗ステップのイメージ図】  <pre> graph TD A[国] -- 縦向きの矢印 --> B[地方公共団体] B -- 縦向きの矢印 --> C[民間企業等] A -- 縦向きの矢印 --> C </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/common/000988936.pdf 【事業の予算配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hv_000132.html http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hv_000361.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	水管理・国土保全局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	河川計画課 治水課 河川環境課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・公園・上下水道等の防災対策			
(事業名)	河川等の地震・津波対策等		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	100億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、堤防のかさ上げや堤防・水門等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化等を実施する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 地震・津波に対する事前防災・減災対策を推進することにより、人命・財産を守る。 直轄管理9河川において、地震・津波対策を実施する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年2月下旬より、順次、事業に着手。一部入札公告済(平成25年3月22日時点)。 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 民間企業等			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/common/000988936.pdf 【事業の予算配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000132.html http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	水管理・国土保全局 港湾局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	海岸室 海岸・防災課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・公園・上下水道等の防災対策			
(事業名)	大規模災害に備えた海岸保全施設等の整備		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	58億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	台風等により侵食が著しい海岸や背後に人家や資産集積地区等を有する海岸等において、人工リーフや離岸堤、堤防等の高潮・侵食対策を実施する。また、国土保全上極めて重要である沖ノ島等の監視用カメラ等の更新等により、海岸の監視体制の強化を図る。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 頻発する高潮・侵食被害に対する事前防災・減災対策を推進するとともに、危機管理体制を強化することにより、人命・財産を守る。 高潮・侵食被害から背後の人口、資産を防護するため、16海岸において海岸保全施設等の整備等の対策を実施する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年2月下旬より、順次、事業に着手。一部入札公告済(平成25年3月22日時点)。 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 民間企業等			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/common/000988936.pdf http://www.mlit.go.jp/common/000988904.pdf 【事業の予算配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000132.html http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

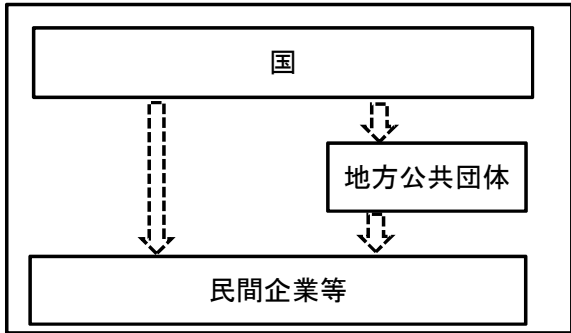
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	水管理・国土保全局 港湾局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	海岸室 海岸・防災課
対策の柱立て(小区分②)	② 事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・公園・上下水道等の防災対策			
(事業名)	海岸における地震・津波対策		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	20億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	地震及びそれに伴う津波から背後地域の人口・資産を防護するため、海岸保全施設等の耐震対策及び津波対策を実施する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 地震・津波に対する事前防災・減災対策を推進することにより、人命・財産を守る。 地震・津波から背後の人口・資産を防護するため、4海岸で地震・津波対策を実施する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年2月下旬より、順次、事業に着手。一部入札公告済(平成25年3月22日時点)。 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 民間企業等			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/common/000988936.pdf http://www.mlit.go.jp/common/000988904.pdf 【事業の予算配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000132.html http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(国土交通省)				
対策の柱立て(大区分)	Ⅰ. 復興・防災対策		担当部局	道路局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	国道・防災課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・公園・上下水道等の防災対策			
(事業名)	道路の風水害・防雪対策		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	555億円	会計区分	社会資本整備事業特別会計道路整備勘定	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	災害発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動を支援するための対策を実施する。 ・風水害対策 ・防雪対策			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☒ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%。			
	(アウトカム指標による目標) 緊急的な風水害・防雪対策を実施することにより、台風等強風時の越波による通行止めや、豪雪による交通障害の発生を防止する。 緊急輸送道路における、豪雨・豪雪時における道路の機能を確保するため、約130路線において風水害・防雪対策を実施する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手。 (今後のスケジュール) 平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手。平成26年3月末までに契約手続完了。 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 民間企業等			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業の予算配分先】 http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-yosan/h24hosei.html			

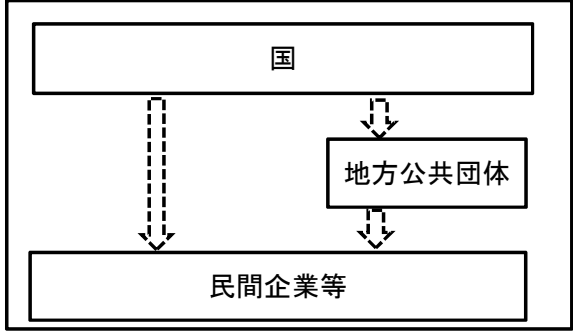
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅰ. 復興・防災対策		担当部局	道路局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	国道・防災課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・公園・上下水道等の防災対策			
(事業名)	道路の地震対策		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	307億円	会計区分	社会資本整備事業特別会計道路整備勘定	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	災害発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動を支援するための対策を実施する。 ・防災対策 ・震災対策			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%。			
	(アウトカム指標による目標) 緊急的な耐震補強及びのり面対策や盛土対策を推進することにより、地震発生時に重大な損傷や落石、盛土の崩壊による交通傷害を防止する(緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率82%(平成28年度末))。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手。 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 民間企業等 (今後のスケジュール) 平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手。平成26年3月末までに契約手続完了。			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業の予算配分先】 http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-yosan/h24hosei.html			

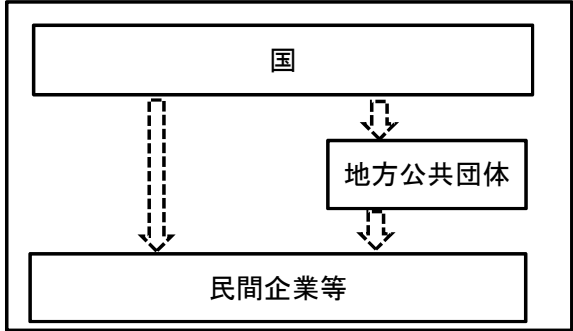
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	港湾局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	技術企画課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の防災対策			
(事業名)	港湾における地震対策		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	9億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計港湾勘定	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	港湾における地震対策として、耐震強化岸壁等の整備を推進する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助金 ☒ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに 【直轄】入札公告率:概ね100% 【補助】交付決定率:100% 平成26年3月末までに 【直轄】契約率:概ね100% 【補助】交付決定率:100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 港湾における耐震強化岸壁等の整備により、平常時の効率的で安全な物流とともに、事前防災・減災対策として被災時の緊急物資の輸送等を確保する(実施箇所:4港)。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 直轄事業については、平成25年3月より入札公告開始。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体からの申請により、交付を行っているところ。 【進捗ステップのイメージ図】 			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/common/000988904.pdf 【事業の予算配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	港湾局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	技術企画課
対策の柱立て(小区分②)	② 事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の防災対策			
(事業名)	港湾における風水害対策		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	109億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計港湾勘定	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	冬季風浪、台風等による風水害が懸念される地域において、事前防災・減災対策として、防波堤等の整備を推進する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助金 ☒ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに 【直轄】入札公告率: 概ね100% 【補助】交付決定率: 100% 平成26年3月末までに 【直轄】契約率: 概ね100% 【補助】交付決定率: 100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 冬季風浪、台風等による風水害が懸念される港湾において、防波堤等の整備により、効率的で安全な海上輸送を実現する(実施箇所: 30港)。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 直轄事業については、平成25年2月下旬より、入札公告開始。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体からの申請により、交付を行っているところ。 【進捗ステップのイメージ図】 			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/common/000988904.pdf 【事業の予算配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html			

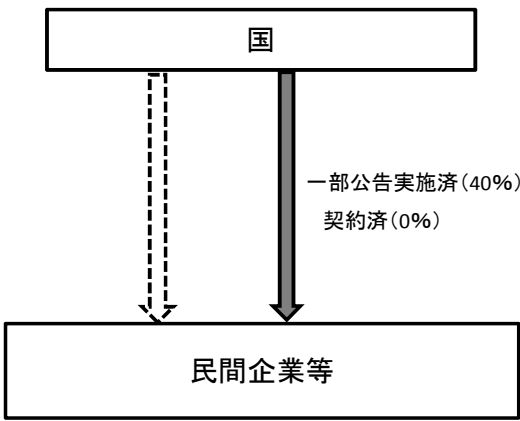
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	港湾局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	技術企画課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の防災対策			
(事業名)	港湾における地震・津波対策		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	59億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計港湾勘定	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	近いうちに発生が懸念される地震・津波等に対し、事前防災・減災効果として、耐震強化岸壁、防波堤等の整備を推進する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助金 ☒ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに 【直轄】入札公告率:概ね100% 【補助】交付決定率:100% 平成26年3月末までに 【直轄】契約率:概ね100% 【補助】交付決定率:100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 近いうちに発生が懸念される地震・津波等に対し、耐震強化岸壁や防波堤等を整備することにより、平常時の効率的で安全な物流とともに、事前防災・減災対策として被災時の緊急物資の輸送等を確保する(実施箇所:11港)。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 直轄事業については、平成25年2月下旬より、入札公告開始。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体からの申請により、交付を行っているところ。 【進捗ステップのイメージ図】  <pre> graph TD A[国] --> B[民間企業等] A <--> C[地方公共団体] C <--> B </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/common/000988904.pdf 【事業の予算配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	航空局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)	担当課	空港施設課 空港施設課大都市圏空港調査室
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策		
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の防災対策		
(事業名)	空港の耐震対策	新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	60億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	地震等災害時に空港に求められる機能を果たすために最低限必要となる基本施設、管制塔等の耐震化を実施する。		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☒ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 航空輸送上重要な空港のうち地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口 【約7,300万人(平成23年度末)→約9,500万人(平成28年度末)】 航空輸送上重要な空港以外の18空港の耐震化の推進により、地震発生時における航空機の運航の安全性を向上する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 工事等実施に係る入札公告率は33%。 工事等契約率は0%。 (今後のスケジュール) 入札公告未実施のものについては、早急に公告を開始すべく引き続き必要な手続を促進する。 入札公告済のものは、入札応募事業者の選定等を経て、早期の契約を図る。 【進捗ステップのイメージ図】 <pre>graph TD; A[国] -- "一部公告実施済(33%) 契約済(0%)" --> B[民間企業等];</pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	[事業に関する概要] http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000093.html [事業の予算配分先一覧] http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000097.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	航空局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	首都圏空港課成田国際空港企画室 空港施設課 交通管制企画課
対策の柱立て(小区分②)	② 事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の防災対策			
(事業名)	空港等の防災対策強化		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	9億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	航空機の安全運航を確保するため、管制施設等の雷害対策や地震等の災害に強い通信インフラの整備を実施する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☒ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%。			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成26年3月末までに、落雷頻度の高い管制施設等254施設のうち、対策未実施の69施設について防災能力を強化する。 平成26年3月末までに、管制官と航空機の通信に用いる管制用回線253回線のうち、53回線について災害耐性を強化する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 工事等実施に係る入札公告率は40%。 工事等契約率は0%。 (今後のスケジュール) 入札公告未実施のものについては、早急に公告を開始すべく引き続き必要な手を促進する。 入札公告済のものは、入札応募事業者の選定等を経て、早期の契約を図る。 【進捗ステップのイメージ図】  <pre> graph TD A[国] -- "一部公告実施済(40%) 契約済(0%)" --> B[民間企業等] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	[事業に関する概要] http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000093.html [事業の予算配分先一覧] http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000097.html			

		事業番号	50
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)			
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	鉄道局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)	担当課	施設課、鉄道事業課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策		
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の防災対策		
(事業名)	鉄道施設の耐震対策の強化	新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	21億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	切迫する首都直下地震等の大規模地震発生に備え、主要ターミナル駅の耐震化、首都直下地震及び南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等における緊急輸送道路等と交差又は並行する高架橋等の耐震対策及び三大都市圏の主要路線にある主要駅、高架橋等の耐震対策並びに本州四国連絡橋(本四備讃線)の耐震補強事業を実施し、これらに要する費用(物件費及び人件費を含む。)の一部について、鉄軌道事業者又は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して補助等を行う。		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☒ その他(出資金)		
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100% 平成25年6月末までに契約率50%		
	(アウトカム指標による目標) 大規模地震発生時において、より多くの鉄道利用者の安全を確保するとともに、鉄道と交差・並行する緊急輸送道路等の確保を図る。 (主要なターミナル駅の耐震化率:89%(平成23年度末) →概ね100%(平成27年度末))		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【予算の執行状況】 国 交付申請 受付中 交付 手続中 鉄軌道事業者 契約 未実施 民間企業等 (独)日本高速道路保有・債務返済機構 契約 未実施 本州四国連絡高速道路株式会社		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	水管理・国土保全局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	下水道事業課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・公園・上下水道等の防災対策			
(事業名)	下水道の整備によるゲリラ豪雨対策		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	防災・安全交付金5,498億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	都市部における浸水被害を軽減するため、雨水幹線やポンプ施設等の整備を推進する(補助対象者:地方公共団体)。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(			
アウトプット指標(進捗指標)	<u>(アウトプット指標による目標)</u> 平成25年3月末までに交付決定率100%			
アウトカム指標(効果指標)	<u>(アウトカム指標による目標)</u> 国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保・質の向上を目指す。 具体的アウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 (例) 下水道による都市浸水対策の達成率を68%(H22)から76%(H26)に増加させる。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。 【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD A[国] --> B[地方公共団体] B --> C[民間企業等] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	1日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	特になし			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

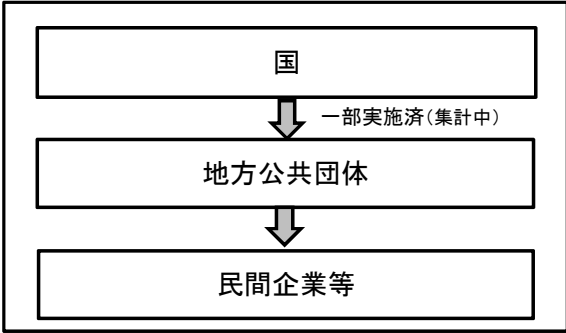
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	水管理・国土保全局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	下水道事業課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・公園・上下水道等の防災対策			
(事業名)	下水道施設の地震対策の推進		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	防災・安全交付金5,498億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	防災拠点と処理場を結ぶ管渠、災害時においても機能を確保すべき処理場施設の耐震化等、地震対策を推進する。(補助対象者: 地方公共団体)			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(			
アウトプット指標(進捗指標)	<u>(アウトプット指標による目標)</u> 平成25年3月末までに交付決定率100%			
アウトカム指標(効果指標)	<u>(アウトカム指標による目標)</u> 国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保・質の向上を目指す。 具体的アウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 (例) 下水道管きょ耐震化実施率を、8%(H22当初)から61%(H26末)に向上。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。 【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD A[国] --> B[地方公共団体] B --> C[民間企業等] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	1日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	特になし			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	都市局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	公園緑地・景観課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・公園・上下水道等の防災対策			
(事業名)	国営公園の地震対策等		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	2億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	大規模災害発生時に国営公園が防災拠点としての機能を発揮するよう、災害用対策車両の集結基地として機能する国営公園において、災害対策車両の市街地への迅速なアクセス確保のための園路整備や、自家発電施設の設置等の防災対策を実施する。			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札の手続き件数3件(100%)、契約件数2件(約66%)、契約額約1.67億円(約92%) 平成26年3月末までに入札の手続き件数3件(100%)、契約件数3件(100%)、契約額1.81億円(100%)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 国営公園(2公園)において、3件の防災対策を行うことにより、国営公園の防災拠点としての機能強化を図る。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 3月下旬から一部工事について入札公告を実施する予定であり、その他の工事についても入札公告の実施に向けて、発注書類の作成等、必要な準備を進めている状況である。 平成25年3月29日時点での進捗状況 入札の手続き件数 1件(約33%) (今後のスケジュール) 平成25年8月下旬までに、全ての工事の契約完了。 平成26年2月下旬までに、全ての工事の完了。 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 民間企業等			
執行早期化のために 講じている工夫	透明性・公平性の確保に留意しつつ、迅速かつ円滑な発注手続きの実施に向けて発注書類の作成等を行っている。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	事業の予算配分 http://www.mlit.go.jp/common/000988905.pdf http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)				
対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	道路局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	国道・防災課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	全国ミッシングリンクの整備			
(事業名)	代替性確保のための道路ネットワークの整備		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	624億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計道路整備勘定	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	災害に強い広域ネットワークを構築するため、今後想定される地震、津波発生時や豪雨・豪雪時に現道が寸断することにより広域交通に影響を及ぼすおそれがある区間について代替性の確保のための主要都市間を連絡する高規格幹線道路等の整備を推進する。			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☒ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%。			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 高規格幹線道路等の整備を推進し、災害時における道路ネットワークの代替性を確保する(道路による都市間速達性の確保率約50%(平成28年度末))。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手。 (今後のスケジュール) 平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手。平成26年3月末までに契約手続完了。 【進捗ステップのイメージ図】 			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業の予算配分先】 http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-yosan/h24hosei.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	住宅局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)	担当課	市街地建築課 市街地住宅整備室
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策		
対策における施策の名称	住宅・建築物等の耐震改修、建替え等の推進		
(事業名)	防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	防災・安全交付金 5,498億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	・住宅の耐震改修、建替え等を緊急に促進するため、交付額の加算、時限拡充措置の延長等を行い、支援の強化を図る。 ・建築物の耐震改修、建替え等を緊急に促進するため、時限拡充措置の一部恒久措置化等を行い、支援の強化を図る。 補助対象者: 地方公共団体、民間事業者		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末時点での交付決定率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保・質の向上を目指す。 具体のアウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 (例)耐震性が確保された住宅の割合(平成22年度当初:76.3% ⇒ 平成27年度末:90%)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年2月26日に補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 (今後のスケジュール) 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。 【進捗ステップのイメージ図】 		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	特になし		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

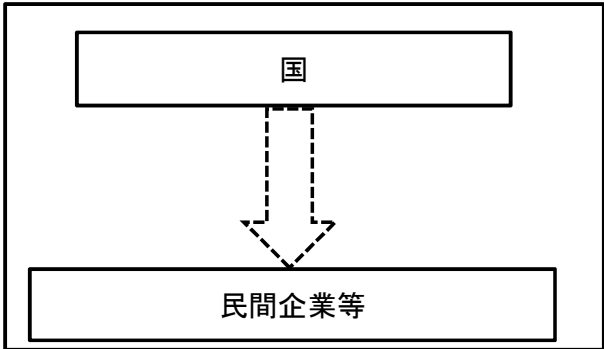
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	都市局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	都市安全課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	住宅・建築物等の耐震改修、建替え等の推進			
(事業名)	宅地耐震化推進事業の促進(防災・安全交付金)		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	防災・安全交付金5,498億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	地震時における宅地の滑動崩落による被害の軽減を図るため、宅地の耐震化を推進する事業を実施する。 地震時に滑動崩落による被害が発生するおそれのある大規模盛土造成地を抽出し、対策工事の要否を判定するための調査を行う。 大規模盛土造成地における滑動崩落による被害を軽減するための対策工事を行う。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 宅地の耐震化を図り、地震時における宅地の被害を軽減する。 具体のアウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 例: 大規模盛土造成地の変動予測調査(第一次及び第二次スクリーニング)を実施し、滑動崩落が発生する危険性のある大規模盛土造成地の把握を0%(平成24年度)から100%(平成27年度)に増大させる。 地震時における安定解析を終了した大規模盛土造成地を8箇所(平成24年度)から12箇所(平成25年度)に増大させる。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。 【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD A[国] -- "一部実施済(集計中)" --> B[地方公共団体] B --> C[民間企業等] C --> B </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000213.html 【予算の配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000132.html http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html			

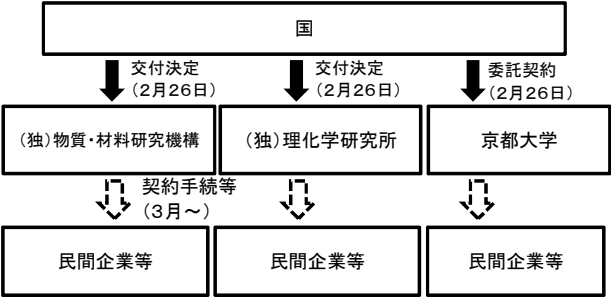
				事業番号	57
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)					
対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	土地・建設産業局	
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等				
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	地籍整備課	
対策の柱立て(小区分②)	② 事前防災・減災対策				
対策における施策の名称	東日本大震災を教訓とした地籍整備の推進				
(事業名)	土地境界の明確化の推進(地籍調査、都市部官民境界基本調査)		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存	
平成24年度補正予算額	16億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計		
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後大規模災害が想定される地域において、市町村等が土地境界を明確化するために実施する地籍調査を財政的に支援するとともに、当該地域の官民境界を明確化する調査を国直轄で実施することにより、被災した場合における復旧・復興事業の迅速な実施の確保、地域の防災・減災対策の推進を図る。				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☒ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()				
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)				
アウトカム指標(効果指標)	【地籍調査】 平成26年3月末までに事業実施市町村等数74件(予定)、実施率100% 【都市部官民境界基本調査】 平成25年度末までに事業実施件数26件(予定)、実施率100%				
	(アウトカム指標による目標)				
	平成25年度末までに地籍整備により土地境界の明確化が図られる面積は210km ² となる。				
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 交付決定一部実施済み(10%) 都道府県 ⇕ 交付決定(予定) ⇕ 交付決定(予定) 市町村 ⇕ 業務発注(予定) ⇕ 業務発注(予定) 森林組合等 民間企業等 【進捗ステップのイメージ図】 国 ⇕ 業務発注(予定) 民間企業等 (進捗実績・今後のスケジュール) 【地籍調査】 約1割の都道府県について、平成25年3月上旬に交付決定済み。 残りの都道府県について、現地での調整等を経て、4月第1週までには全て交付決定。 【都市部官民境界基本調査】 半数以上の予定地区について、平成25年3月下旬までに入札公告を始める。4月中に契約を締結し、事業を開始。 残りの地区について、現地での調整等を経て、4月以降速やかに入札公告を終え、契約を締結して事業を開始。				
執行早期化のために 講じている工夫	【地籍調査】 都道府県を通じ、市町村等に交付決定後の速やかな事業実施を働きかける。 【都市部官民境界基本調査】 市町村へのヒアリング等を行い、必要となる情報収集等を行った上で入札に向けた準備を実施。				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【地籍調査】 http://www.chiseki.go.jp/index.html 【都市部官民境界基本調査】 http://www.chiseki.go.jp/index.html				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	港湾局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	計画課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	基幹的広域防災拠点支援施設の機能強化			
(事業名)	基幹的広域防災拠点支援施設の機能強化		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	1億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	基幹的広域防災拠点において、災害時の支援期間の長期化に対応するために必要な施設の整備を実施する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)			
	平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)			
	基幹的広域防災拠点において、災害時の支援期間の長期化に対応するために必要な施設整備を実施することにより被災時の支援期間を1ヶ月まで延長する(実施箇所:1箇所)。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年3月より入札公告開始。 【進捗ステップのイメージ図】			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業実施箇所のURL】 http://www.pa.kkr.mlit.go.jp/kinki_rinkai_bousai_center/index.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

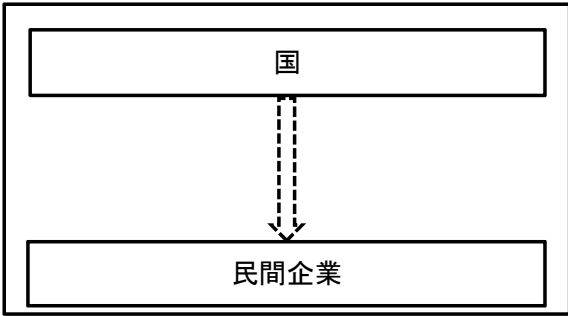
対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	気象庁
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	総務部経理管理官
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	気象観測施設の強化等(豪雨対策等)			
(事業名)	気象観測施設の強化等(豪雨対策等)		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	40億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	全国31か所のウィンドプロファイラ観測施設を更新・強化する。 ・ウィンドプロファイラ製作及び取付調整 ・ウィンドプロファイラ中央監視局の改修 ・関連機器の改修 ・ウィンドプロファイラ設置待ち受け工事 群列地震観測装置(長野県長野市)を更新・強化する。 ・群列地震観測装置の更新・強化 ・群列地震観測装置無線中継局待受工事 ・群列地震観測装置観測局舎改修工事 ・群列地震観測装置松代観測局電源及び通信設備改修工事			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札公告率56%(22件)、契約率41%(16件) 平成26年3月末までに契約件数39件、契約率100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 老朽化した観測施設を早急に更新・強化することにより、局地的大雨や地震等による災害の防止・軽減に資する防災情報の適時・的確な提供を継続することが可能となるとともに、防災情報の精度が向上する。 ウィンドプロファイラ更新・強化対象箇所数:31箇所、観測可能高度:12km(現在:6km) 群列地震観測装置更新・強化対象箇所数:8箇所、観測可能となる地震:国内の巨大地震(M8以上)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年3月中旬時点で予算額の約7割の事業について、公告済み。 (今後のスケジュール) ウィンドプロファイラ製作及び取付調整は、平成25年4月下旬契約予定。 ウィンドプロファイラ中央監視局の改修等は、平成25年5月中旬以降順次契約予定。 群列地震観測装置の更新・強化は、平成25年3月下旬までに官報公告、5月下旬契約予定。 群列地震観測装置無線中継局待受工事等は、平成25年6月中旬以降順次契約予定。 【進捗ステップのイメージ図】 			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、前金払い制度を活用することにより、事業の円滑かつ早期の実施を図る。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<u>【事業に関する概要】</u> http://www.jma.go.jp/jma/press/1301/15b/24hosei.html			

		事業番号	60
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)			
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	研究振興局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)	担当課	基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室
対策の柱立て(小区分②)	② 事前防災・減災対策		
対策における施策の名称	構造材料の信頼性向上による国土強靱化の推進		
(事業名)	構造材料の信頼性向上による国土強靱化の推進	新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	110億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者を明記)	我が国が強みを持つ材料分野において、科学技術の力を総動員し、事前防災や競争力を高めるための国土強靱化の取組を総合的に推進する。 ①構造材料の信頼性保証技術等の研究開発 物質・材料研究機構への施設設備整備費(補助) 85億円 社会インフラの長寿命化・耐震化を推進するため、信頼性評価、補修技術等に関する研究開発拠点を構築し、国内外のハブとなる、外部に開かれた拠点を形成。蓄積された材料データや新たな解析手法等を駆使して、産業界のニーズに基づき、実環境を見据えた構造材料の信頼性研究を総合的に推進。 ②革新的な構造材料の創製 京都大学への設備整備費(委託) 17億円 国土強靱化と競争力強化を同時に実現するため、レアメタル等の希少元素の使用量を大幅に削減しつつ、「強度」と「延性」を合わせ持った究極の構造材料を創製。経済産業省との連携により、成果を速やかに実用化に展開。 ③構造物の非破壊劣化診断技術の開発 理化学研究所への施設設備整備費(補助) 8億円 中性子源の小型化と検出器の開発により、橋梁・高速道路等の予防保全検査技術の確立に向けた小型中性子源による材料評価システムを開発するとともに、レーザー干渉計と光弾性波の組合せにより、構造物の欠陥を内外から明確にする光センシング技術を開発。		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・平成25年2月末時点での補助金の交付決定済額93億円、委託費の契約額17億円 ・平成25年6月末時点での契約額26億円 ・平成25年9月末時点での契約額49億円 ・平成25年11月末時点での契約額110億円		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・整備された施設設備(平成25年度末までに構造材料総合研究棟(仮称)を1箇所、材料の強度や耐久性を測定する装置など構造材料の信頼性研究のための設備を約50件)によるナノテクノロジー・材料分野に関する研究成果の創出 ・構造材料総合研究棟(仮称)(平成25年度末までに1箇所)への産業界等からの参画の推進(①)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【進捗状況】 補正予算成立後、実施機関への交付決定及び契約を実施済み。実施機関において、民間企業等との契約手続きや調整作業を進めている。 【今後のスケジュール】 ・平成25年2月以降、実施機関において、設計・仕様作成を含めた民間企業等との契約への手続きを順次進める。 ・平成25年11月末までに民間企業等との契約を完了。 ・平成25年度末までに事業完了。 【進捗ステップのイメージ図】 (3月22日時点)  注) ↓ : 実施済 ↓ : 一部実施済 ⇅ : 未実施		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	○事業の概要【文部科学省ホームページ 平成24年度補正予算(緊急経済対策)案 参考資料】 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2013/01/21/1330010_1.pdf		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	港湾局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	技術企画課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	官庁施設の防災機能強化等			
(事業名)	官庁施設の防災機能強化		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	0.4億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計業務勘定	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	近いうちに発生が懸念される地震・津波に対し、庁舎防災機能強化として、非常用電源の高床化を実施する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)			
	平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)			
	庁舎防災機能強化として非常用電源の高床化を実施することで、被災時における公的機関の業務継続体制の強化を図る(実施箇所:3箇所)。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年3月より入札公告開始。 【進捗ステップのイメージ図】 			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業実施箇所のURL】 http://www.shimizu.pa.cbr.mlit.go.jp/ http://www.mikawa.pa.cbr.mlit.go.jp/			

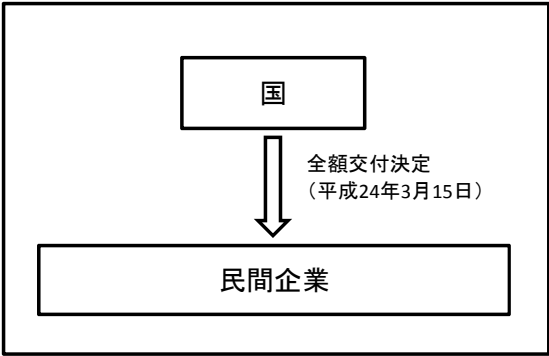
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	大臣官房官庁営繕部
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	計画課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	官庁施設の防災機能強化等			
(事業名)	防災拠点となる国の施設の防災対策等の推進		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	82億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	防災拠点となる官庁施設等の地震・津波対策、官庁施設における来訪者等の安全の確保及び防災機能の維持のための老朽化対策を実施する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに着手率100%、契約率70% 平成26年3月末までに着手率100%、契約率100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 官庁施設77箇所における来訪者等の安全と災害応急対策活動が必要な機能の確保を行う。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年3月中旬までに事業に着手済み。 (今後のスケジュール) 平成25年6月までに着手し、順次契約を進める。 (進捗ステップのイメージ図) 			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	国土技術政策総合研究所 (横須賀)
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	企画調整課
対策の柱立て(小区分②)	② 事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	官庁施設の防災機能強化等			
(事業名)	公共施設の耐震化・津波対策等の推進		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	2億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	津波や高潮等による漂流物の流動実験を行う沿岸防災二次元水路は、今後の防災対策を行う上で重要な実験施設であるが、この建屋の耐震性が不足しており、大規模地震により実験施設が毀損すれば、今後の研究及び、防災対策に支障を及ぼす恐れがあることから、当該施設の耐震化を行う。 また、全国の港湾整備事業に必要な情報システムは、近い将来、発生が確実視されている東海・東南海・南海地震等による津波被害の想定浸水区域内にあるため、大規模津波が発生した場合、システムが被災する恐れがあるが、被災の影響はシステムにとどまらず、全国の港湾工事等にも大きな影響を及ぼすことが想定されることから、想定浸水区域外に移設する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年5月末までに入札公告率100% 平成25年6月末までに契約率100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 「沿岸防災二次元水路」の耐震性の確保による津波対策に係る安定的な実験を実施する。 港湾整備事業支援統合情報システム等の津波からの被災リスク低減による港湾・空港整備事業に係る業務支援の円滑な実施を行う。 (実施箇所数: 2箇所)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 民間企業等 (進捗実績) 平成25年3月下旬より入札公告開始。 未実施			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続き期間の短縮等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	総合政策局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	物流政策課物流産業室
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	物流施設の防災機能強化			
(事業名)	災害に強い物流システム構築		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	2億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	広域物資拠点(非被災地域から支援物資を輸送する際の一次集積所)となる民間物流施設に対して、非常用電源設備等の整備を支援する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 広域物資拠点となる民間物流施設(21施設)に対して、非常用電源設備等の整備を支援することにより、災害発生直後から支援物資の搬入・搬出などの作業が実行可能となり、被災地の経済の早期回復に資する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績及び今後のスケジュール) 【補助金申請期間】 平成25年3月1日～平成25年3月8日 【補助金交付決定手続き】 平成25年3月15日までに、交付決定手続きを完了。 【工事着工】 平成25年3月下旬以降、順次着工。 【進捗ステップのイメージ図】 			
執行早期化のために 講じている工夫	早期の交付決定に向けて、補助対象事業者との事前調整を密に行った。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

		事業番号	65
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣府)			
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	政策統括官(防災担当)
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)	担当課	参事官(普及啓発・連携担当)
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策		
対策における施策の名称	—		
(事業名)	民間施設による帰宅困難者受入等災害対策の推進	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	3.1億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	大規模災害時において、民間や関係機関と連携した災害対応を行うため、①寄る辺のない帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の拡大を図るためのモデル事業として、市区町村と帰宅困難者受入協定を締結する一時滞在施設への備蓄を補助し、②被災市町村に派遣されたりエゾンから直接に政府の現地対策本部へ災害情報を収集するための体制を整備し、その災害情報から緊急性の高い情報を抽出するための手法の検討を実施する。		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ①民間防災対策支援モデル事業 ・平成25年6月末時点で補助事業の利用事業者数がモデルとしての対象総数100事業者のうち100事業者(対象総数のうち100%) ②災害情報収集分析機能の強化事業 ・平成25年3月末までに事業に着手し、4月に契約 ・平成25年7月末までに事業完了(契約額0.5億円:100%)		
	(アウトカム指標による目標) ①民間防災対策支援モデル事業 ・平成25年度末時点で備蓄が完了した100箇所全ての一時滞在施設において帰宅困難者の受入れが実現(対象総数のうち100%) ②災害情報収集分析機能の強化事業 ・平成25年7月末時点で完了した本事業の検討成果の応急対策活動に係るマニュアルへの反映等の活用により、より迅速な災害情報の収集及び分析並びに災害応急対策の実施に寄与		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	①民間防災対策支援モデル事業 平成25年3月 公募、交付申請 平成25年6月末目途 交付決定予定 ②災害情報収集分析機能の強化事業 平成25年3月 公告 平成25年4月 契約予定 (イメージ図) 【①民間防災対策支援モデル事業】 <pre> graph TD A[国] -- 未実施 --> B[地方公共団体(都県)] B -- 未実施 --> C[要件を満たす企業等] </pre> 【②災害情報収集分析機能の強化事業】 <pre> graph TD D[国] -- 未実施 --> E[企業] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	速やかに事業の執行が可能となるよう各般の準備や調整を行っているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

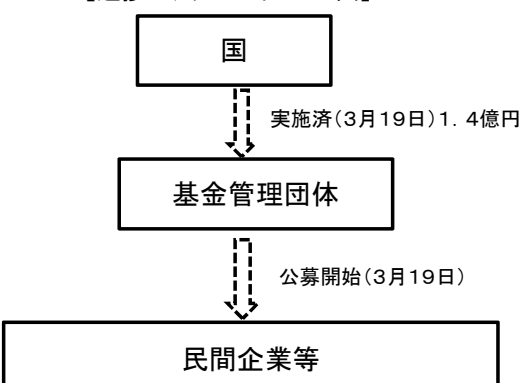
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	研究開発局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	環境エネルギー課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	その他			
事業名	ソフト面から防災対策に貢献するための情報基盤等の整備		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	10億円	会計区分	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	防災等につながる成果を科学的知見として提供するため、現在の地球環境の正確な理解と、将来の地球環境に関する高精度な予測等、新たな気象予測の超大容量データ等を統合・解析するための情報基盤等の整備を加速する。 予算交付等の対象者(国からの発注先): 東京大学			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年2月末時点での委託済額 10億円 平成25年6月末時点での契約額 1億円 平成25年8月末時点での契約額 10億円 平成25年度末までに事業完了			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年度末までに、自然現象や人間活動に関する多様な観測・気候変動予測データ等の収集、蓄積、統合・解析、情報提供を効率的に行うため、データ情報を統融合する基盤整備等を実施(ストレージサーバー(10ペタバイト程度)等を整備)。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【事業の準備状況】 ・補正予算成立後、東京大学との間で委託契約等を締結済。東京大学において、仕様書作成及び契約準備・調整作業を進めている。また、順次契約に係る手続を開始している。 【予算の執行に関するスケジュール】 ・平成25年3月以降順次、契約作業ならびに事業(情報基盤等の整備)を実施 ・平成25年8月末までに、東京大学において全額を契約予定 ・平成25年度末までに事業完了 (3月22日時点) 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 委託契約等(2月28日) 東京大学 ⇕ 契約手続等 民間企業等 注) ↓ : 実施済 ⇓ : 一部実施済 ⇕ : 未実施			
執行早期化のために 講じている工夫	執行を早期に行うため、委託先となる東京大学と協議を行い、実現可能なスケジュール等について検討中。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【地球環境情報統融合プログラム】 http://www.editoria.u-tokyo.ac.jp/projects/dias/ 【グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス事業 植物科学分野】 http://nc-carp.org/			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	商務流通保安グループ
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	高圧ガス保安室 鉱山・火薬類監理官付
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	その他			
(事業名)	災害に強い産業の形成・基盤整備事業		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	2.6億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	大規模災害等の被害想定の見直しや全国的な自然災害による被害の深刻化を踏まえ、大規模災害に対する防災・減災対策の強化を可能な限り前倒して実施し、災害に強い産業の形成・基盤強化を早期実現することを目的とする。具体的には、大規模災害に対する防災・減災対策の強化のため、以下の事業を民間団体等に委託して実施する。 ①自然災害における火薬類による災害の防止措置等に関する調査研究事業 ②自動車燃料装置用容器の安全性評価事業 ③小型冷凍機への可燃性冷媒使用に係る規制のあり方の検討事業			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)			
アウトカム指標(効果指標)	○25年3月時点で契約額が予算総額の100%(7件) (アウトカム指標による目標) ○報告書を踏まえた技術基準を策定し、当該基準に基づく企業の新たな投資を促し、災害に強い産業の形成・基盤強化を早期実現する。 →指標:調査の進捗状況(調査実施件数:7件) (技術基準策定に必要な調査を実施し、調査報告書を取りまとめ(26年3月末予定)。) (報告書の結果に応じて、火薬類取締法及び高圧ガス保安法に係る技術基準を3件程度策定予定。)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	①自然災害における火薬類による災害の防止措置等に関する調査研究事業 公募開始 2月20日 公募締切 3月27日 採択決定 3月28日(予定) 契約締結 3月29日(予定) ②自動車燃料装置用容器の安全性評価事業 ③小型冷凍機への可燃性冷媒使用に係る規制のあり方の検討事業 公募開始 2月21日 公募締切 3月27日 採択決定 3月28日(予定) 契約締結 3月29日(予定) 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 民間団体等 公募開始(2月20日、21日)			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.meti.go.jp/main/yosan2012/index.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	商務流通保安グループ
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	保安課
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	その他			
(事業名)	中小企業産業保安施設防災診断補助		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	1. 4億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	中小企業の災害対策を促進するため、現行の技術基準への適合が確認されていない中小企業が有する産業保安施設について、特に危険性が高いと思われるものとして、①高圧ガス事業所のうち、可燃性ガスや毒性ガスを扱う事業所及び②鉱山集積場(内盛式)で、当該集積場の下流域に市街地が存在する集積場について、現行の技術基準への適合状況を診断するために必要な調査費用の一部を補助する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年3月時点で基金へ1.4億円交付決定。 ○指標:基金からの交付決定額			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○中小企業が保有する現行基準への適合が未確認の設備のうち、可燃性ガスや毒性ガスを扱う高圧ガス事業所、又は下流域に市街地が存在する鉱山集積場の現行の技術基準への適合性の確保、そのための適合性診断の実施 →指標:事業の進捗状況(26年6月末までに80件の調査を実施予定。これにより、上記の条件を満たす設備数約2,000件(推計)のうち、特に事業者が耐震性に懸念を持つ設備について診断を終了し、技術基準への適合義務の無い古い中小企業の設備について、技術基準への適合を進める端緒を作る。)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【基金管理団体の審査中】 公募開始 2月14日 公募〆切 3月6日 第三者委員会による審査期間 3月8日まで 採択 3月12日 交付決定 3月13日 【進捗ステップのイメージ図】  <pre> graph TD A[国] -- "実施済(3月19日) 1.4億円" --> B[基金管理団体] B -- "公募開始(3月19日)" --> C[民間企業等] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	早期執行のため、基金管理団体に対して適切な指導、監督を行う。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/k130214003.html (公募用URL)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	商務流通保安グループ
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	鉱山・火薬類監理官付
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	その他			
(事業名)	休廃止鉱山鉱害防止技術等調査研究事業		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	0.6億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	管理義務者が不存在の金属鉱山等の集積場(鉱山で金属を採取した後に発生する残渣を集積処分する場所)について、南海トラフ巨大地震の発生が懸念される地域の鉱山の内盛式集積場を中心に、改正した集積場の安定政評価に関する技術指針に基づいた適合性調査を行う。 具体的には、東日本大震災により集積場の一部が流出した集積場と同じ内盛式集積場について、ボーリング調査、土質調査等によるデータ収集・解析を行い、改正後の技術指針に適合しているかどうかの確認を行い、流出の懸念がある集積場については、必要な対策工事についての検討を、民間団体等に委託して実施する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○契約額0.6億円 ○25年3月時点で契約額が予算総額の100%(1件)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○東日本大震災で集積物の一部が流出した集積場と同じタイプの集積場について、耐震性に問題のある集積場を把握し、速やかな安定化対策工事につなげ、下流域の民家等の安全を確保する。 →指標: 調査の進捗状況(調査予定件数3件、調査終了時期 平成25年11月末(予定)) ※義務者不存在の鉱山集積場40鉱山のうち、緊急性が高い3鉱山について調査を実施。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	公募開始 2月28日 公募締切 3月25日 採択決定 3月26日 契約締結 3月下旬(予定) 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 民間団体等 公募開始(2月28日)			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.meti.go.jp/main/yosan2012/index.html			

事業番号	70
------	----

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(国土交通省)			
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	国土政策局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)	担当課	特別地域振興官
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策		
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	奄美群島における防災対策の推進	新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	0. 8億円	会計区分	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	集会所・公民館・体験交流施設等の避難所としての利用を想定した既存施設の防災機能強化や災害通信設備の整備・強化を図り、台風が常襲するなど災害多発地域である奄美群島住民の生命・安全確保と避難時の良好な生活環境の確保を図る。		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに契約件数3件(入札公告率100%)、平成26年3月末までに契約件数3件(執行率100%)		
	(アウトカム指標による目標) 台風被害等に対する奄美群島住民の生命・安全確保を図る。 (防災拠点機能強化施設) 避難対象地区人数 9,095人 → 9,535人 (地域情報発信機能施設) 対象人数 38,743人 → 53,718人		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(防災関連施設整備事業) 平成25年3月1日に県交付申請。 平成25年3月4日に交付決定。 平成25年6月までに契約予定。 【進捗ステップのイメージ】 国 交付決定 実施済 鹿児島県 間接補助 市町 発注 受注者		
執行早期化のために 講じている工夫	地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	国土政策局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	特別地域振興官
対策の柱立て(小区分②)	②事前防災・減災対策			
対策における施策の名称	その他			
(事業名)	小笠原諸島における津波対策の推進		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	10億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されている東京都小笠原村における防波堤改良及び浄水場の高台移転を行う。 交付対象者 (防波堤改良)東京都 (浄水場高台移転)小笠原村			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	<u>(アウトプット指標による目標)</u> 平成25年度末までに 【防波堤改良】 平成25年6月末までに契約件数1件(執行率40%)、平成26年3月末までに契約件数1件(執行率100%) 【浄水場の高台移転】 平成25年6月末までに契約件数7件(執行率40%)、平成26年3月末までに契約件数7件(執行率100%)			
アウトカム指標(効果指標)	<u>(アウトカム指標による目標)</u> 津波発生時に、漁港後背地の被害低減、漁港機能の確保及び村民の生活用水の確保を図る。 【防波堤改良】 防波堤の改良率: 約94%(平成24年度当初予算 約82%) 【浄水場の高台移転】 事業進捗率: 約72%(平成24年度当初予算 約24%)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績・今後のスケジュール) 【防波堤改良】 平成25年2月28日に交付申請。 平成25年3月5日に交付決定。 平成25年6月までに契約予定。 平成25年6月より事業開始予定。 【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD A[国] -- "交付決定 実施済" --> B[東京都] A -- "交付決定 実施済" --> C[小笠原村] B -- "発注" --> D[受注者] C -- "発注" --> E[受注者] </pre> 【浄水場の高台移転】 平成25年2月28日に交付申請。 平成25年3月5日に交付決定。 平成25年6月までに契約予定。 平成25年6月より事業開始予定。			
執行早期化のために 講じている工夫	地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	医政局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	指導課
対策の柱立て(小区分②)	—			
対策における施策の名称	医療施設の耐震化等の推進			
(事業名)	災害・救急医療対策の推進等		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	407億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	二次救急医療機関のうち、特に耐震性の低い施設(構造耐震指標Is値0.3未満等)の耐震化を集中的に推進するため、都道府県に医療施設耐震化臨時特例交付金を交付し、基金の積み増しを行うなど、災害・救急医療対策の推進を図る。			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・都道府県への医療施設耐震化臨時特例基金の交付決定額(都道府県からの申請後、速やかに406億円を交付) ・病院の耐震整備計画額(交付決定後、病院ごとの補助額を決定) ・都道府県における医療施設耐震化臨時特例基金の執行額(都道府県において、耐震化整備事業が終了するまでに406億円を執行)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・病院の耐震化率			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	医療施設耐震化臨時特例基金について、進捗状況・今後のスケジュールは以下のとおり。 【進捗ステップのイメージ図】 ・補正予算の成立に伴い、2月26日に交付要綱等の通知を都道府県へ発出。 ・現在、都道府県において、病院が策定する事業計画の取りまとめを実施中。 ・都道府県において、病院が策定する事業計画を取りまとめた上で、3月11日に厚生労働省へ提出。 ・厚生労働省において、計画の審査を行った上で、各都道府県に交付額を内示。 ・内示を受け、都道府県から厚生労働省に対して交付申請。 ・都道府県に対して、交付決定。 <pre> graph TD 国[国] 都道府県[都道府県] 医療機関[医療機関] 国 -- "事業計画の提出 (未実施)" --> 都道府県 都道府県 -- "事業計画の策定 (策定中)" --> 国 都道府県 -- "事業計画の策定 (策定中)" --> 医療機関 医療機関 -- "事業計画の策定 (策定中)" --> 都道府県 </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	・補正予算成立日同日に医療施設耐震化臨時特例基金の交付要綱等の通知を発出し、都道府県における事業計画の早期取りまとめを支援。 ・都道府県からの照会に適切に対応する等、都道府県の事業計画取りまとめ作業をサポート。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	—			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)				
対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	社会・援護局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	福祉基盤課
対策の柱立て(小区分②)	-			
対策における施策の名称	社会福祉施設の耐震化等整備の推進等			
(事業名)	社会福祉施設の耐震化等整備の推進		新規/既存	■新規(出資) ■既存(基金)
平成24年度補正予算額	143億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者を 明記)	今後想定される首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害に備え、自力避難が困難な障害者や児童が多数入所する社会福祉施設の防災対策を推進するとともに、被災地で福祉サービスの提供体制の確保や地域コミュニティの再生を図る共生型福祉施設の整備を推進するため、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の1年間の延長、積み増しを行う。 また、社会福祉施設や医療施設の耐震化等整備を推進するため、(独)福祉医療機構が低金利かつ長期の貸付を行うことにより設置者の自己負担を軽減できるよう、政府出資により同機構の財務基盤を強化する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他(出資)			
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標)			
	【社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金】 ①国から都道府県への社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の交付決定額(平成25年3月末まで) 97億円 ②都道府県から設置者への社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金(耐震化整備分)の交付決定額(平成25年度末まで) 179億円 ※既存の基金残の活用額を含む。			
	【(独)福祉医療機構への出資金】 国から機構への出資額(平成25年3月末まで) 46億円			
	(アウトカム指標による目標)			
	本基金により助成する耐震化整備数(平成25年度末までの内示カ所数) 119カ所実施			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月初旬 基金の交付要綱・管理運営要領等 発出 3月中旬 国が都道府県への基金の交付決定 3月下旬 国が(独)福祉医療機構への出資 3月下旬 都道府県が社会福祉法人等からの申請受付 【執行スケジュール】 国 ↓ 都道府県への基金交付決定(3月中旬) 機構への出資金支出(3月中旬) 都道府県・(独)福祉医療機構 ↓ 3月下旬～(申請受付) 4月～(都道府県が基金交付決定) (機構が融資の決定) 設置者(社会福祉法人等) (今後のスケジュール) 4月～ 都道府県が社会福祉法人等に内示・交付決定 (独)福祉医療機構が社会福祉法人等に融資決定			
執行早期化のために 講じている工夫	補正成立後直ちに交付要綱・管理運営要領を発出し、都道府県への迅速な交付決定に努めた。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	-			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	社会・援護局 障害保健福祉部
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	障害福祉課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	社会福祉施設の耐震化等整備の推進等			
(事業名)	在宅障害者向け避難スペースの整備		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	16億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	災害時に在宅の障害者・障害児を受け入れ可能な避難スペースを、社会福祉法人等が障害福祉サービス事業所等に整備する場合に要する経費の一部を都道府県・指定都市・中核市が補助する場合に、国は、都道府県等が補助した額の2/3まで補助するもの。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 指標① 交付決定済額 →平成25年6月までに予算額(16億円)に対し100%を目標とする。 指標② 契約済額 →平成25年6月までに予算額(16億円)に対し100%を目標とする。			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 工事着手件数 →交付決定済件数のうち工事着手済件数100%を目標とする。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	・2月26日 交付要綱改正 ・3月 1日 協議通知発出 ・3月 8日 協議書の提出〆切 ・3月中旬 財務省と協議開始 【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD A[国] -- "交付決定状況(H25. 6)" --> B[地方公共団体] B -- "支援状況(H25. 6)" --> C[設置事業所(社会福祉法人等)] C -- "工事着手状況(H25. 6)" --> D[民間企業] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	予め各地方自治体に対しニーズ調査を実施			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	事業の概要 平成24年度内示URL http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002ebwa.html			

		事業番号	75
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)			
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	資源エネルギー庁
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備	担当課	石油精製備蓄課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	産業エネルギー基盤強靱(じん)性確保調査事業		
(事業名)	産業エネルギー基盤強靱(じん)性確保調査事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	43.4億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	首都直下地震や南海トラフ巨大地震を想定してエネルギー供給網や企業サプライチェーンの強靱性を確保すべく、コンビナートに立地する製油所、化学工場、製鉄所等の施設における地盤調査、地盤の液状化評価、設備等の耐震性評価等の調査事業を、民間事業者等に委託する。		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年4月末時点で予定する全調査対象事業所の事業者と契約を締結(予算額:43億円)。		
	(アウトカム指標による目標) ○首都直下地震や南海トラフ巨大地震等による被害を想定し、我が国のコンビナート等重要産業・エネルギー施設の「強靱性」を確保するため、コンビナート等における耐震性評価やボーリング調査等の総点検を実施する。 →指標:事業の進捗状況(25年4月中旬頃までに第三者委員会により採択した全て(100%)の調査対象事業所について、25年6月までに事業に着手。26年3月までに、本事業の調査対象施設における液状化診断、設備の地震・津波影響解析等が完了。)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月 委託先の公募開始 4月 有識者による審査後に採択・委託契約締結 5月以降 順次、地盤調査や液状化評価等を実施 【進捗ステップのイメージ図】 国 ⇅ 3月公募 4月委託契約締結 民間企業等		
執行早期化のために 講じている工夫	1月以降、石油業界、化学業界、鉄鋼業界等に対し、本事業の目的・内容等について随時説明している。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	資源エネルギー庁
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	資源・燃料部 石油流通課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	災害時等石油製品供給・利用インフラ等整備事業等			
(事業名)	災害時LPガス等供給・利用インフラ整備事業		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	84億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	大規模災害時にも被災地等へLPガスを迅速かつ安定的に供給する体制を整備するため、地域の中核的なLPガスの供給拠点となる中核充填所に対する自家発電設備やLPG車等の導入費用を、災害対応能力を強化する取組を行うLPガス販売事業者等に対して支援する。また、系統電力や都市ガスの供給が途絶した際、病院や避難所等に対して石油製品・LPガスを安定的に供給し、ライフラインの途絶を未然に阻止する体制を確保するため、地域の避難所等に災害バルク等の設置費用を需要家等に対して支援する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年3月時点で事業執行団体へ84億円交付決定。(間接補助) ○26年2月までに総額129億の事業を実施。 →指標:事業執行団体への交付決定額、事業執行団体からの交付決定額			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○生産誘発額335億円(産業連関表により試算)を見込む。 ○大規模災害時にも被災地等へLPガスを迅速かつ安定的に供給する体制の整備(単独で供給維持が可能な充填所の整備) →指標:26年2月までに、備蓄法上のLPガス中核充填所260ヶ所、災害バルク設置209ヶ所、LPガスタンク耐震整備100ヶ所、LPガス自動車1000台、石油製品タンク100台の整備を見込む。 中核充填所を約260ヶ所(33都府県)整備することにより、中核充填所の全国的整備が完了し、LPガスの安定供給体制が構築される。また、災害バルクやLPガス自動車等の導入を促進することにより、需要家サイドにおける災害時対応の整備が図られる。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD A[国] -- 公募終了 --> B[民間団体等] B -- "公募準備中(3月下旬公募開始予定)" --> C[民間企業等] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	①交付決定前に各対象地域において、補助制度の事前説明会を実施し、民間企業等からの速やかな申請につなげる。 ②会計検査等に最低限必要な申請書類とする。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	日本LPガス団体協議会 http://www.nichidankyo.gr.jp/ 全国石油商業組合連合会 http://www.zensekiren.or.jp/ (公募URL) http://www.enecho.meti.go.jp/info/tender/tenddata/1302/130220a/130220a.htm http://www.enecho.meti.go.jp/info/tender/tenddata/1302/130220b/130220b.htm http://www.enecho.meti.go.jp/info/tender/tenddata/1302/130226b/130226b.htm http://www.enecho.meti.go.jp/info/tender/tenddata/1302/130226c/130226c.htm http://www.enecho.meti.go.jp/info/tender/tenddata/1303/130301i/130301i.htm			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	資源エネルギー庁
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	資源・燃料部 石油流通課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	災害時等石油製品供給・利用インフラ等整備事業等			
(事業名)	災害時等石油製品供給・利用インフラ等整備事業		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	163.3億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	①災害時に緊急車両への優先給油を行う地域における中核的な給油所等の整備を目的として、SS(サービスステーション)等が自家発電設備の設置等を行うために必要な設備購入費と設置工事費を補助。②暖房用・給湯用燃料として国民生活に不可欠な灯油の安定供給を図ることを目的として、SS等が小型ローリーの大型化等による配送の合理化をするために必要な設備購入費を補助。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年3月時点で基金へ163億円交付決定。 ○26年12月末総額246億の事業を実施。 →指標:基金への交付決定額、基金からの交付決定額			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○経済波及効果(生産誘発額)650億円を見込む(平成26年末時点、産業連関表より試算)。 ○大規模災害時に石油製品を迅速かつ安定的に供給するための体制整備 →指標:中核給油所の整備状況(目標:26年12月末時点で中核給油所を全国で1160ヶ所(32都道府県)整備することにより、中核給油所の全国的整備が完了し、石油流通網の安定供給体制が構築される。また、自家発電機の導入、地下タンクの大規模化等を促進することにより、災害対応能力の向上が図られる。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD A[国] -- "3月15日交付決定" --> B[民間団体等] B -- "3月下旬公募開始、26年3月までに交付決定" --> C[民間企業等] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	1月に石油販売業界に事業の目的・内容等を説明している。また、予算成立前からの公募開始を行っている。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.enecho.meti.go.jp/info/tender/tenddata/1302/130213b/130213b.htm			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	資源エネルギー庁
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	石油精製備蓄課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	災害時等石油製品供給・利用インフラ等整備事業等			
(事業名)	地域石油サプライチェーン強靱化事業		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	80.1億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	大規模災害時にも被災地等へ石油製品を迅速かつ安定的に供給する体制を整備するため、各地域の石油基地において、非常用電源・ドラム缶出荷設備・衛星電話等の導入、耐震・防水対策、大型船による効率的入出荷を可能にする設備の導入、石油会社・油槽所・ローリー事業者等の間での在庫情報共有システムの構築、BCPの実効性向上等に係る費用を石油会社に対して支援する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年3月時点で事業執行団体へ80億円交付決定。(間接補助) ○26年3月末までに、総額106億の事業を実施。 →指標:事業執行団体への交付決定額、事業執行団体からの交付決定額			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○本事業により、212億円の経済効果(生産誘発額)を見込む。(産業連関表により試算) ○大規模災害時に、被災地等へ石油製品を迅速かつ安定的に供給するための体制整備 →指標:26年3月末までに、各地域の石油供給網の拠点となる石油基地30カ所程度で非常用電源等の必要最低限度の災害対応能力を強化し、全国的に石油流通網の安定供給体制が構築される。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月1日 執行団体を決定。 3月中旬 執行団体による公募開始 3月下旬以降随時 執行団体による交付決定 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 執行団体決定(3月1日) 民間団体 ⇕ 交付決定(3月下旬以降随時) 民間企業			
執行早期化のために 講じている工夫	1月から石油業界に事業の目的・内容等を説明している。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	○補助事業者の公募結果について(資源エネルギー庁ホームページ) http://www.enecho.meti.go.jp/info/tender/tenddata/1303/130301a/130301a.htm			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	研究開発局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	原子力課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	原子力施設の安全対策等			
(事業名)	原子力施設の安全対策等		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	157億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	震災後に改正された原子力災害対策特別措置法等により原子力防災体制の強化が求められていることから、速やかにこれに対応すべく、日本原子力研究開発機構の防災体制を強化するための情報伝達・通信連絡設備の整備や、IAEA勧告に基づく核物質防護対応を実施する。 また、原子力災害等の緊急時に災害対応の拠点機能を担う施設のうち、建物や設備の老朽化が激しい施設において、東日本大震災時に建物の破損等により施設の安全な運用が困難となり、求められる役割が果たせないといった課題があったことから、今後、同規模の震災が発生した場合でも、施設の安全性を確保し、緊急時対応等を確実に実施できるよう施設の更新や補修を実施する。 予算を交付等する対象者: (独)日本原子力研究開発機構			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年2月末時点での交付決定済額 157億円 平成25年6月末時点での契約額 17億円 平成25年8月末時点での契約額 70億円 平成25年12月末時点での契約額 157億円 平成25年度末までに事業完了			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年度末までに、日本原子力研究開発機構の防災体制を強化するための情報伝達・通信連絡設備の整備やIAEA勧告に基づく核物質防護対応を強化するとともに、施設の安全性を確保し、緊急時対応等を確実に実施できるよう施設の更新や補修を実施。(情報伝達・通信連絡設備1件、IAEA勧告に基づく核物質防護対応強化1件、原子力施設・設備の安全確保26件 等)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(3月22日時点) 【進捗ステップのイメージ図】 【事業の準備状況】 平成25年2月から、仕様書作成及び契約準備・調整作業を進めている。また、順次契約に係る手続を開始している。 【予算の執行に関するスケジュール】 ・平成25年3月以降順次、速やかに契約作業を実施 ・平成25年3月以降順次、建物の設計、建造、機器整備等を実施 ・平成25年度末までに事業完了 国 ↓ (独)日本原子力研究開発機構 ⇄ 民間企業等 注) ↓ : 実施済 ↓ : 一部実施済 ⇄ : 未実施			
執行早期化のために 講じている工夫	(独)日本原子力研究開発機構において、執行早期化のための課題抽出や解決策を拠点横断的に検討している。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	独立行政法人日本原子力研究開発機構 http://www.iaea.go.jp/index.shtml			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策 (Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化【再掲】)	担当部局	農村振興局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等 (2. 地域の特徴を生かした地域活性化【再掲】)		
対策の柱立て(小区分①)	(2)社会の重要インフラ等の防御体制の整備 (3)農業の体質強化など地域の特徴を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速【再掲】)	担当課	設計課 水資源課 農地資源課 防災課 農村整備官
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農山漁村等における防災・減災対策等 (農林水産業の基盤整備等:農地・農業用施設の整備、地域が抱える課題に対処する強い農業づくり交付金・強い水産業づくり交付金、木造公共施設整備(再掲))		
(事業名)	農山漁村等における防災・減災対策、農業の基盤強化(農業農村整備事業、農山漁村地域整備交付金)	新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	農業農村整備事業:1,640億円 農山漁村地域整備交付金:1,650億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計 食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	【予算の使途】 - 農業水利施設の老朽化・耐震対策等の防災・減災対策 ため池、ダム等の老朽化・耐震点検 老朽化した農業水利施設等の補修・更新・補強 農村地域の豪雨被害を防止するための排水施設の整備等 - 農地の大区画化・汎用化等の農業の競争力強化のための基盤整備 農地の大区画化・汎用化等の農地の整備 畑地かんがい施設の整備 【事業実施主体(交付先等)】 国、地方公共団体、(独)水資源機構、土地改良区等		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 【直轄事業】 着手率(入札公告等)(目標:6月末までに100%) 契約率(目標:平成25年度末までに100%) 【補助事業】 交付決定率(目標:6月末までに100%) 【交付金事業】 交付決定率(目標:6月末までに100%) (アウトカム指標による目標)		
アウトカム指標(効果指標)	【防災・減災対策】 老朽化した農業水利施設の補修・更新・補強等を行うことにより、農業被害を防止し農業経営の安定化を図るとともに、住宅・公共施設への2次被害を防止し、安全・安心な農村生活の実現に資する。 (危険施設の把握等のための点検・診断箇所数:水路約800km、ため池等の水利施設等約52千箇所) (補修・更新・補強等の整備箇所数:水路約1,800km、ため池等の水利施設等約4千箇所) 【農業の基盤強化】 農地の大区画化・汎用化等を推進し、農業の競争力強化に資する担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化を促進する。 (農地の大区画化・汎用化等を実施する農地面積:約25千ha)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 【直轄事業】 国において入札に向けた手続きを実施しているところである。 ・着手率(入札公告等):23% ・契約率:2% 【補助事業】 地方公共団体の議会決定や土地改良区(農業者団体)の総(代)会議決を経て申請され次第、交付決定を行う。 ・交付決定率:17% 【交付金事業】 地方公共団体の議会決定や土地改良区(農業者団体)の総(代)会議決を経て申請され次第、交付決定を行う。 ・交付決定率:3% 【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD A[国] -- "手続き中" --> B[地方公共団体] A -- "手続き中" --> C["(独)水資源機構"] A -- "手続き中" --> D[民間企業等] B -- "手続き済み" --> D C -- "手続き済み" --> D </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	直轄事業については、入札・契約手続きの簡素化・迅速化、工事の発注・監督事務に係る外注の活用を図っている。 また、補助・交付金事業については、直轄事業における取組を周知し、同様の取組を行うよう働きかけている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	農業農村整備事業PR版 http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/pamph_part1.pdf 農山漁村地域整備交付金PR版 http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/24_hosei_05.pdf パンフレット集 http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/pamph_part1.pdf 箇所別予算額 http://www.maff.go.jp/j/budget/kasyo/24hosei1/2012.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	農林水産省農村振興局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	防災課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	農山漁村等における防災・減災対策等			
(事業名)	農山漁村等における防災・減災対策(大規模災害に対し強靱な社会基盤の整備(高潮対策による地域防災力の向上))(農地海岸事業)		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	10億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	【予算の使途】 津波、高潮等による被害から優良農地等を防護するため、国土保全上重要な海岸保全施設について、機能低下した堤防・護岸等の改築を実施 【事業実施主体】 ・国			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 着手率(入札公告等) (目標:6月末までに100%) 契約率 (目標:平成25年度末までに100%)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 優良農地を抱える地域において、頻発する高潮・侵食被害に対する事前防災・減災対策を推進することにより、人命・財産を守る。 (背後に優良農地を抱える2海岸において、海岸保全施設等の整備を実施)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 【直轄事業】 国において、入札に向けた手続きを実施しているところである。 ・着手率(入札公告等):0% 国  民間業者等 手続き中			
執行早期化のために 講じている工夫	入札・契約手続きの簡素化・迅速化、工事の発注・監督事務に係る外注の活用を図っている。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	海岸事業PR版 http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/24_hosei_04.pdf 箇所別予算額 http://www.maff.go.jp/j/budget/kasyo/24hosei1/2012.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	農村振興局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	防災課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	農山漁村等における防災・減災対策等			
(事業名)	農山漁村等における防災・減災対策(特殊自然災害対策施設緊急整備事業)		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	10億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	【予算の使途】 火山活動の活発化に伴う降灰等による農作物等の被害を防除・最小化させるために必要な洗浄用施設の整備等 【事業実施主体】 市町村、農業者団体等			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)			
	交付決定率(目標:6月末までに100%)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)			
	火山の降灰によって農業被害が生じている地域において、対策を実施することにより被害を防止し、農業経営の安定化を図る。 (対策実施箇所数:57箇所)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 【補助事業】 地方公共団体の議会決定等を経て申請され次第、交付決定を行う。 ・交付決定率:10% 【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD A[国] -- 手続き中 --> B[都道府県] B --> C[市町村等] C --> D[民間企業等] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	入札・契約手続きの簡素化、迅速化、工事の発注・監督事務に係る外注の活用を働きかけている。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	PR版: http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/24_hosei_09.pdf			

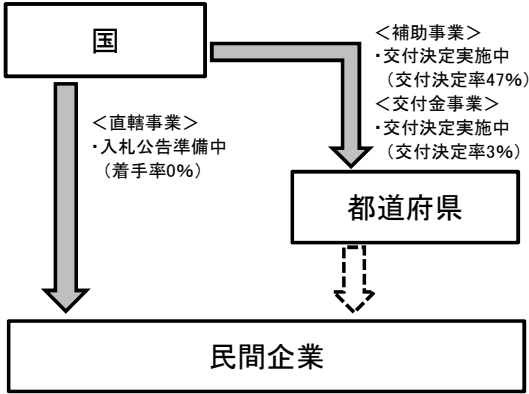
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	農林水産省農林水産技術会議事務局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	総務課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	農山漁村等における防災・減災対策等			
(事業名)	農山漁村等における防災・減災対策(農業関係試験研究機関防災等基盤強化事業)		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	171億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	農業試験研究独立行政法人等の大規模災害に備えた研究施設の防災・減災対策等 事業実施主体:(独)農業・食品産業技術総合研究機構、(独)農業生物資源研究所、(独)農業環境技術研究所、国(筑波事務所)			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) <補助事業> 交付決定(162億円)[交付決定率100%(3月13日現在)] <直轄事業> 執行率(執行額9億円)[契約額0円(3月13日現在)]			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成26年3月までに、大規模災害に備えた施設41箇所を整備する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 【事業の進捗状況】 ○ 独立行政法人向け補助金については、平成25年2月28日に補助金の交付決定を行い、現在、各独法において設計業務の入札等に向け、手続きを進めているところ。 ○ 国直轄部分については、平成25年2月26日に予算の配賦を受け、現在、筑波事務所において設計業務の入札等に向け、手続きを進めているところ。 【予算執行の進捗実績及びスケジュール】			
執行早期化のために 講じている工夫	・2月26日の予算成立を受け、同日付けで独法に対し予算の割当内示を行うとともに、独法から速やかな交付申請を受けて、2月28日に迅速な交付決定を行った。 ・今後、設計監理や工事にあたっての入札公告等について計画的に進めるとともに、できうる限りの早期工事完了に向けて適正な事務手続きに努めていく。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	林野庁森林整備部
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	研究・保全課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	農山漁村等における防災・減災対策等			
(事業名)	農山漁村等における防災・減災対策(森林・林業関係試験研究機関防災対策事業)		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	10億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	(独)森林総合研究所の研究施設の耐震改修、老朽化施設の改修等			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) [交付決定率100%(3月13日現在)]			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成26年3月末までに整備箇所:8箇所(支所等)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 【事業の進捗状況】 ○ (独)森林総合研究所施設整備費補助金については、平成25年2月26日に割当内示を行い、2月27日に森林総合研究所より交付申請があったため、3月6日に交付決定を行った。 ○ 現在、森林総合研究所において設計業務の入札等に向け、準備を進めているところ。 【予算執行の進捗実績及びスケジュール】 国  実施済(交付決定3月6日) 交付決定済率100% (独)森林総合研究所  未実施 民間企業等(設計契約)  未実施 民間企業等(工事契約)			
執行早期化のために 講じている工夫	国及び独立行政法人の予算執行に関する計画的事務処理の実施に努める。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	林野庁
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	計画課 治山課 業務課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	農山漁村等における防災・減災対策等			
(事業名)	農山漁村等における防災・減災対策(国民生活を守る山地防災力の強化対策)		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	治山事業:605億円、農山漁村地域整備交付金:1,650億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計、国有林野事業特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	【予算の使途】 ○防災・減災対策による山地防災力の強化 ・集中豪雨等により被災した緊急性の高い荒廃山地の復旧整備の前倒しや保安林の整備とともに、荒廃危険山地の崩壊等を予防する治山施設の整備等を実施・支援。 【事業実施主体】 ・国、都道府県			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 【直轄事業】 ・着手率(入札公告等)(目標:6月末までに100%) ・契約率(目標:H25年度末までに100%) 【補助事業】 ・交付決定率(目標:6月末までに100%) 【交付金事業】 ・交付決定率(目標:6月末までに100%)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・荒廃山地の復旧整備等により、森林の山地災害防止機能等を確保し、地域住民の安全・安心を守る。 (治山対策により森林の山地災害防止機能等が確保された地区数:約1,900地区)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	○補正予算(平成25年3月13日時点) 1)直轄事業 ・入札公告に向けた準備中 2)補助事業 ・交付申請・決定手続きを実施中 3)農山漁村地域整備交付金 ・交付申請・決定手続きを実施中 【進捗ステップのイメージ図】  <pre> graph TD A[国] -- "＜直轄事業＞ ・入札公告準備中 (着手率0%)" --> D[民間企業] A -- "＜補助事業＞ ・交付決定実施中 (交付決定率47%) ＜交付金事業＞ ・交付決定実施中 (交付決定率3%)" --> B[都道府県] B -.-> D </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	直轄事業においては、総合評価に係る提出書類の一部省略、技術者の専任要件の緩和を実施するとともに、補助事業においては、交付決定手続き期間の短縮を実施。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	事業の概要(http://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/yosan/pdf/24_hosei_02.pdf) (http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/24_hosei_05.pdf) 箇所別予算額(http://www.maff.go.jp/j/budget/kasyo/24hosei1/2012.html)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	水産庁
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	計画課 整備課 防災漁村課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	農山漁村等における防災・減災対策等			
(事業名)	農山漁村等における防災・減災対策(大規模災害に備えた漁港施設等の機能保全・機能強化対策事業)		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	水産基盤整備事業:273億円 農山漁村地域整備交付金:1,650億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	【事業内容】 今後起こりうる地震や風浪等の大規模災害により、人命・財産・公共施設等に被害の拡大が及ぶ恐れがある漁港施設について緊急的に点検を行うとともに、老朽化及び耐震化等の漁港施設等の機能強化対策を実施 【予算を交付等する対象者】 国、都道府県、市町村			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 【直轄事業】 ・着手率(入札公告)(目標:6月末までに概ね100%) ・契約率(目標:平成25年度末までに概ね100%) 【補助事業】 ・交付決定率(目標:6月末までに概ね100%) 【交付金事業】 ・交付決定率(目標:6月末までに概ね100%)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 漁港施設等の長寿命化や防災・減災機能を確認し、地域住民の安全・安心を守る。 (今後10年以内に耐用年数を迎える係留施設を有する漁港のうち、 ・平成24年度から5年間に機能保全計画の策定が必要とされる概ね600漁港を対象に、老朽化施設の把握のための点検・診断を195漁港で概ね平成25年度末までに実施 ・既に機能保全計画を策定した概ね500漁港を対象に、補修・更新・補強等の整備を144漁港で概ね平成25年度末までに実施)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	○補正予算(3月13日現在) 1)直轄事業 現在、入札に向けた手続きを実施中 ・着手率(入札公告):2% 2)補助事業 現在、交付申請・決定手続きを実施中 ・交付決定率:15% 3)農山漁村地域整備交付金 現在、交付申請・決定手続きを実施中 ・交付決定率:3% 【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD A[国] --> B[＜直轄事業＞・入札公告実施中
(着手率2%)] A --> C[＜補助事業＞・交付決定実施中
(交付決定率15%)] B --> D(着手
(一部入札公告済み)) C --> E(交付決定
(実施中)) D --> F[地方公共団体] E --> F F --> G[民間企業] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	直轄事業については、早期の予算執行のための総合評価落札方式における提出資料の簡素化や手続き期間の短縮等の実施方法の導入等を図っている。補助事業については、早期の予算執行のための総合評価落札方式における提出資料の簡素化や手続き期間の短縮等の実施方法等の周知に加えて、事業計画承認手続き及び交付決定事務処理の迅速化を図っている。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	水産基盤整備事業PR版 http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/24_hosei_03.pdf 農山漁村地域整備交付金PR版 http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/24_hosei_05.pdf パンフレット集 http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/pamph_part11.pdf 箇所別予算額 http://www.maff.go.jp/j/budget/kasyo/24hosei1/2012.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	食料産業局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	新事業創出課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	農山漁村等における防災・減災対策等			
(事業名)	農山漁村等における防災・減災対策(台風被害防止に向けた施設整備事業)		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	2億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	(独)種苗管理センター沖縄農場のさとうきび原原種の生産における台風による影響を緩和するため、防風林、防風柵等の施設の再整備を行う。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標) 防風林 6,132mを整備 防風柵 1,050mを整備 網室 12棟を改修 [交付決定 1件 設計監理契約 1件 工事契約 2件] ・26年3月までに 防風林を完成 1件 ・25年11月までに 防風柵を完成 1件 ・25年6月までに 網室を改修 12件 ・25年3月6日に 交付決定 1件 ・25年5月までに設計監理契約 1件 ・25年6月までに工事契約 2件 (アウトカム指標による目標) さとうきび原原種の配布終了(25年夏植用原原種:25年11月、26年春植用原原種:26年7月)までに、沖縄県からのさとうきび原原種申請数量に対する充足率が100%			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 国 ↓ 交付決定済率 100% (独)種苗管理センター			
執行早期化のために 講じている工夫	早期執行に向けた割当内示・交付決定等事務手続きの迅速化			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	(独)種苗管理センター http://www.ncss.go.jp/index.html			

			事業番号	88
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)				
対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	水産庁
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	研究指導課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	農山漁村等における防災・減災対策等			
(事業名)	農山漁村等における防災・減災対策(独立行政法人水産大学校施設整備費補助金)		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	0. 5億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	老朽化した施設の耐震工事 独立行政法人水産大学校			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(			
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標)			
	平成25年2月に交付決定済(全額)。平成25年7月時点で契約額0. 5億円			
	(アウトカム指標による目標)			
	平成26年3月までに、老朽化した施設1箇所を整備する			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 【事業の進捗状況】 ○ 平成25年2月28日に補助金の交付決定を行い、現在、独法において設計業務の入札等に向け、手続き(1箇所)を進めているところ。 【予算執行の進捗実績及びスケジュール】 国 ↓ 実施済 (交付決定2月28日 100%) (独)水産大学校 ⇕ 未実施(3月下旬) 民間企業等(設計契約) ⇕ 未実施(7月上旬) 民間企業等(工事契約) ⇕ 未実施(26年3月下旬) 民間企業等(工事竣工)			
執行早期化のために 講じている工夫	・2月26日の予算成立を受け、同日付けで独法に対し予算の割当内示を行うとともに、独法から速やかな交付申請を受けて、2月28日に迅速な交付決定手続きを行った。 ・今後、設計や工事にあたったの入札公告等について計画的に進めるとともに、できうる限りの早期工事完了に向けて適正な事務手続きに努めていく。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

			事業番号	89
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)				
対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	水産庁
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	研究指導課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	農山漁村等における防災・減災対策等			
(事業名)	農山漁村等における防災・減災対策(独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金)		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	17.6億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	老朽化した施設の改修・更新整備 独立行政法人水産総合研究センター			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(			
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標)			
	平成25年2月に交付決定済(全額)。平成25年9月時点で契約額17.6億円			
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)			
	平成26年3月までに、老朽化した施設6箇所を整備する			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 【事業の進捗状況】 ○ 平成25年2月28日に補助金の交付決定を行い、現在、独法において設計業務の入札等に向け、手続き(6箇所)を進めているところ。 【予算執行の進捗実績及びスケジュール】 国 ↓ 実施済 (交付決定2月28日 100%) (独)水産総合研究センター ↓ 未実施(3月下旬) 民間企業等(設計契約) ↓ 未実施(9月上旬) 民間企業等(工事契約) ↓ 未実施(26年3月下旬) 民間企業等(工事竣工)			
執行早期化のために 講じている工夫	・2月26日の予算成立を受け、同日付けで独法に対し予算の割当内示を行うとともに、独法から速やかな交付申請を受けて、2月28日に迅速な交付決定手続を行った。 ・今後、設計、工事にあたっての入札公告等について計画的に進めるとともに、できうる限りの早期工事完了に向けて適正な事務手続きに努めていく。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

		事業番号	90
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)			
対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策	担当部局	1. 産業技術環境局 2. 製造産業局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備	担当課	1. 認証課 2. 参事官室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	事業継続マネジメントシステム規格の活用等による競争力強化事業		
(事業名)	事業継続等の新たなマネジメントシステム規格とその活用等による事業競争力強化モデル事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	5. 0億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	【モデル事業】先進的なモデルとなり得る地域・業界・サプライチェーン等の広域的なグループを複数公募・選定し、関連するマネジメントシステム規格(ISO22301:事業継続マネジメントシステム、ISO50001:エネルギーマネジメントシステム)等に基づいた事業継続やエネルギー管理のための計画策定や組織体制の構築など、各グループ内での取組を支援するとともに、各グループの取組の中から成功につながった共通の要素を抽出し、成功事例の全国的な普及を図る。		
	【演習イベント及び事業継続能力評価指標設計】災害時等に事業継続計画(BCP)が機能するために重要な平時の演習を普及させるための経営層等を対象とした演習イベントを開催するとともに、企業内及びサプライチェーン上の脆弱性の見える化及び改善につなげるための事業継続能力評価指標を設計し、我が国製造業のサプライチェーン維持に向けた企業の業務継続体制の構築・強化を図る。		
○執行は民間団体等に委託をして行う。モデル事業については、その後に公募・選定を行った上で再委託を行う。予算は委託先の人件費に加え、再委託先の計画策定費や演習実施費、設備・装置リース費、認証取得活動費、イベント会場費等として使用する。			
実施方法	□直接実施 ■委託・請負 □補助金 □負担金 □交付金 □貸付金 □その他()		
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	【アウトプット指標による目標】 ○委託費の支出額 ・平成25年3月時点で2件の契約予定(100%) 【モデル事業】 ・平成25年4月時点でモデル事業を約20件採択 【演習イベント及び事業継続能力評価指標設計】 ・平成25年6月時点で演習用被害想定シナリオの設計完了 ・平成25年9月時点で事業継続能力評価指標の設計完了		
	【アウトカム指標による目標】 【事業の進捗状況】 ・モデル事業の採択(平成25年4月頃予定) ・演習用被害想定シナリオの設計(平成25年6月頃予定) ・事業継続能力評価指標の設計(平成25年9月頃予定) 【モデル事業】 一企業単独型のBCP・エネルギー管理から、企業連携型のBCP・エネルギー管理に転換し、それが継続的に機能するよう支援をすることで、産業全体の減災・省エネ及び国内空洞化防止・事業競争力強化につなげることが目標。 しかしながら、企業連携型の取組は未だ進んでいない(関連する国際規格を活用したものはほぼない)現状から、本モデル事業で成功事例を複数示すことに政策的な意義がある。 ・モデル事業参画組織数(平成25年度内に40組織以上) ・モデル事業参画組織における、事業継続マネジメントシステム(ISO22301)及びエネルギーマネジメントシステム(ISO50001)に基づいた事業継続計画・エネルギー管理計画の策定数(平成25年度内に20件以上) ・モデル事業成果普及のためのセミナー・シンポジウムへの参加人数(平成25年度内に400人以上) 【演習イベント及び事業継続能力評価指標設計】 一東日本大震災の際には、35%程度(製造業においては約50%)の企業の重要な業務が停止し、50%以上の企業が再開までに1週間以上の時間を要するなど、甚大な経済損失が生じたと言われている。そのため、サプライチェーンの影響を踏まえた平時の演習や、事業継続能力指標を踏まえたBCPの改善等を普及し、復旧の早期化や許容限界レベル以上での操業の継続が可能となる備えを強化した企業を増やすことで、災害時の甚大な経済損失を抑制することに繋がると考えられることから、サプライチェーンの川上から川下までの企業の経営層等のなかでも波及が期待できる企業を選定し、演習等を行うこととする。 ・経営層等を対象とした演習イベントの参加者数(平成25年6月までに100人程度) ・事業継続能力評価指標の普及セミナーの参加者数(平成25年9月までに参加者総数は300人程度)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【進捗ステップのイメージ図】 【モデル事業】 国 【演習イベント及び事業継続能力評価指標設計】 民間企業等 (モデル事業のコンサルティング及び 事業成果の調査分析等) 民間企業等 (演習イベントの実施及び事業継続能力評価指標の設 計等) 民間企業等 (グループ単位のプロジェクト:約20事業) 未実施 公募開始(3月4日) 契約予定(3月29日) 未実施 公募開始(3月1日) 契約予定(3月26日頃) 未実施 モデル事業選定(4月末頃)		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(総務省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策	担当部局	情報流通行政局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備	担当課	地域通信振興課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	情報通信ネットワークの強靱化と災害時即応能力の向上		
(事業名)	情報インフラ整備の強化と災害時即応能力の向上	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	188億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	○事業概要 国や地方自治体等が保有・収集する防災・減災関連情報等について、その利活用による安心・安全の向上等に資するため、①地方自治体等の所有する地域の公共ネットワークの強靱化の実現、②地方自治体から住民等への確実な情報伝達体制の構築、③情報の流通・連携を容易にする仕組の開発・実証を実施。さらに、今後の全国的な大規模災害等に備えるため、④災害時の確実な情報伝達を実現するための研究開発等を実施。 ○予算対象者 地方自治体(①②)、第3セクター(①)、民間事業者(①③④)、大学(④)等		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ①地域公共ネットワーク等強靱化事業:6月末時点での交付決定又は箇所付け済額が予算額の100% ②防災情報通信基盤整備事業:6月末時点での交付決定又は箇所付け済額が予算額の100% ③情報流通連携による防災減災・地域活性化推進事業:6月末時点での調達手続き着手済額が予算額の100% 8月末時点での契約済額が予算額の100% ④災害時の確実な情報伝達を実現するための技術に関する研究開発:6月末時点での契約済額が予算額の100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○ネットワーク脆弱箇所への対処着手法数増加によるネットワークインフラの強化 ○防災情報通信基盤整備着手自治体の増加による災害時対応能力の向上 ○災害時等において確実かつ円滑に情報伝達を行うために必要となる基盤技術を確立し、災害への対応体制を強化		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【補助金】(①②) - 平成25年1月～:自治体を対象に要望調査を開始 - 平成25年2月～:民間通信事業者への補助を行う一般社団法人等の公募を開始 - 平成25年3月～:第3セクターケーブルテレビの公募を開始 順次交付決定実施中 【補助金のイメージ図】 【委託】(④) - 平成25年2月:外部評価会による審査、委託先候補の決定 - 平成25年3月:委託契約締結、事業開始予定 【請負】(③) - 平成25年3月:仕様書案の調整 - 平成25年4月:仕様書案意見招請 - 平成25年6月:入札公告 - 平成25年8月:請負契約締結、事業開始予定 【委託・請負のイメージ図】		
執行早期化のために 講じている工夫	・平成25年1月の緊急経済対策の閣議決定を受け、自治体を対象に要望調査を1月に実施。 ・平成25年1月の緊急経済対策の閣議決定を受け、予算の早期執行のため、委託契約に係る基本計画書の作成及び評価会を速やかに実施。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

		事業番号	92
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(警察庁)			
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	長官官房
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備	担当課	会計課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	警察施設・交通安全施設、自衛隊駐屯地等の老朽化、防災対策		
(事業名)	警察施設・交通安全施設の老朽化対策	新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	30億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	本事業は、 ① 耐震性の低い警察署の耐震化 ② 機動隊訓練施設の改修等 ③ 倒壊のおそれのある信号柱の更新整備 を行うものであり、①及び③については都道府県警察に補助金を交付し、②については都道府県警察に予算を配賦して執行する。		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☒ その他(予算配賦)		
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標) (予算配賦事業) ②機動隊訓練施設の改修等について、早期執行を図る(予算配賦については実施済み。) ○目標数値(契約額) 3月末:246百万円、6月末:307百万円、9月末:749百万円、12月末:750百万円(全額) (補助事業) ①耐震性の低い警察署の耐震化及び③倒壊のおそれのある信号柱の更新整備について、早期執行を図る。 ○目標数値(交付決定済額) 3月末:2.251百万円(全額) ○目標数値(契約額) 3月末:0百万円、6月末:2.251百万円(全額)		
	(アウトカム指標による目標) (予算配賦事業) ②機動隊訓練施設の改修等について、25年度末までに完了させる。 ○改修等を要する機動隊訓練施設等20箇所を整備。 (補助事業) ①耐震性の低い警察署の耐震化及び③倒壊のおそれのある信号柱の更新整備について、25年度末までに完了させる。 ○耐震性の低い警察署のうち10署の耐震化を実施。 ○倒壊のおそれのある信号柱6,417本を整備。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(25年3月13日現在) 国 一部契約済 (33.3%) 予算配賦実施済 (2月26日) 地方機関 一部契約済 (26.6%) 民間企業等 予算配賦実施済 (2月26日) 都道府県警察 一部契約済 補助金交付決定 未実施 未実施		
執行早期化のために 講じている工夫	管区警察局及び都道府県警察に対して、補正予算の早期執行を指示するとともに、定期的に進捗状況の報告を求める事務連絡を発出した。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	—		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(防衛省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	経理装備局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	会計課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	警察施設・交通安全施設、自衛隊駐屯地等の老朽化、防災対策			
(事業名)	自衛隊駐屯地等の老朽化、防災対策		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	168億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	大規模災害等の各種事態へ対応するに当たり、全国から部隊を集結させる際の活動拠点、活動に従事した隊員のケアや必要な物資等の集積・補給を行う拠点となる、全国の駐屯地・基地等の機能を維持・強化 ・ 駐屯地・基地の耐震化・津波対策(耐震調査・設計・津波シミュレーション等) ・ 防衛医大病院の医療機器(画像診断装置等)の充実強化			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年4月までに、民間企業等との契約100%を目標			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・ 自衛隊の駐屯地等167箇所の老朽化、防災対策を行い、災害派遣等各種活動に備えた機能の確保を図る。 ・ 平成24年度補正予算において、平成27年度末までの耐震化率9割目標に向けた調査を実施。平成24年度時点で約80%の耐震化率が、平成25年度に約82%(平成25年度に工事費要求)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	○ 入札公告等に向け繰越承認手続中(平成25年3月13日現在) 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 未実施 民間企業等			
執行早期化のために 講じている工夫	入札・契約手続き期間の短縮化、早期執行に関する大臣指示の発出			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.mod.go.jp/i/yosan/2012/hoseiyosanan.pdf			

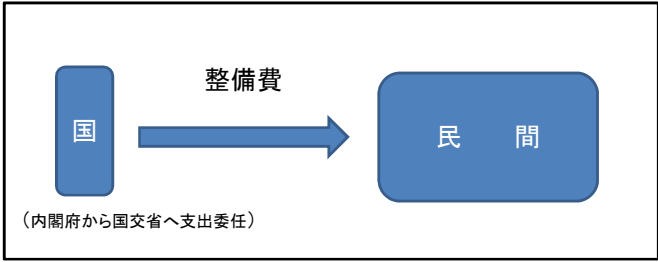
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(最高裁判所)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	最高裁判所事務総局経理局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備	担当課	総務課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	官庁施設の機能維持のための防災対策等		
(事業名)	老朽化した裁判所施設の防災対策	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	212億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	裁判所施設費により、老朽化した裁判所施設の防災対策を実施するもの。裁判所の直轄事業として民間企業等に発注を行う。		
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助金 □負担金 □交付金 □貸付金 □その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年度末までに 着手額(入札公告額)約212億円、契約額約212億円 平成25年6月までに 着手額(入札公告額)約112億円、契約額約76億円		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年度末までに 経済波及効果が約417億円(「平成17年建設部門分析用産業関連表」の生産誘発係数による) 平成25年6月までに 経済波及効果が約149億円(「平成17年建設部門分析用産業関連表」の生産誘発係数による)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月以降公告、4月以降契約・事業開始 【進捗ステップのイメージ図】 国 契約手続中 民間企業等		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(会計検査院)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	会計検査院
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	事務総長官房会計課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	官公庁施設の機能維持のための防災対策等			
(事業名)	会計検査院の研修所設備の整備		新規/既存	☒ 新規 ☐ 既存
平成24年度補正予算額	0. 5億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	研修所設備の合併処理浄化槽等の改修を実施する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月に契約予定			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 研修所設備を早期に整備することにより、研修を計画的に実施することができ、汚水の流失を未然に防止することで近隣住民等の生活の安全を確保する効果がある。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年3月に契約予定 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 民間企業			
執行早期化のために 講じている工夫	工期の短縮を図るため、研修実施期間中の現地施工が可能となるよう施工方法や施設の利用方法を工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣本府)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	内閣府大臣官房
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	会計課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	官庁施設の機能維持のための防災対策等			
(事業名)	中央合同庁舎第8号館関連整備事業		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	0.6億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	・内閣府本府庁舎冷温水配管等接続工事 ・中央合同庁舎第8号館屋外表示装置設置工事			
実施方法	☒ 直接実施(国土交通省へ支出委任) ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)			
	平成25年3月の契約を予定			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)			
	8号館整備における防災機能の強化等			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)				
執行早期化のために 講じている工夫	中央合同庁舎第8号館整備等事業へ上記整備を組み込むことにより、設計期間の短縮及び施工における効率化を図り早期執行を行うこととしている。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk6_000003.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣府)				
対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	迎賓館
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	庶務課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	官庁施設の機能維持のための防災対策等			
(事業名)	迎賓施設の緊急整備		新規/既存	☒ 新規 ☐ 既存
平成24年度補正予算額	0.5億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者を明記)	迎賓館における接遇を滞りなく行うため、老朽化した館内設備の改修工事等を実施。			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標)			
	老朽化した館内設備の改修工事等を実施予定			
	(アウトカム指標による目標)			
	非常時における館内設備の正常な稼働による国賓等へのセキュリティ強化			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【イメージ図】 国 ↓ 民間企業等 平成25年3月契約済。工事実施中。			
執行早期化のために講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(法務省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	大臣官房
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	施設課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	官庁施設の機能維持のための防災対策等			
(事業名)	震災等に備えた法務省施設の整備		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	193億円	会計区分	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	予防保全の観点を踏まえ、耐震性能の低い法務省施設の整備及び防災設備の整備等を行い、法務省施設の防災対策等の推進を図る。(物件費、民間企業等) ・耐震性能の低い矯正施設等の建替え ・防災設備等の整備・改修			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年度末までに 着手件数(契約予定件数)/予算件数 進捗率100% 契約件数/予算件数 進捗率100% 平成25年6月末時点のアウトプット目標 着手件数(契約予定件数)/予算件数 進捗率98% 契約件数/予算件数 進捗率97%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年度末までに 完了/整備数 進捗率100% 平成25年6月末時点のアウトカム目標 完了/整備数 進捗率43%			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	国民、民間企業等における効果到達時期(目途) 平成25年3月中旬時点で約4割の事業について入札及び契約済み。 【進捗ステップのイメージ図】 (今後のスケジュール) 平成25年8月中旬までに、入札手続き完了。 最初の工事着工である平成25年3月以降順次着工。 <pre> graph TD A[国土交通省] <--> 一部支出委任 B[法務省] A --> C[民間企業等] B --> C </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(外務省・財務省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	外務省 国際協力局 財務省 国際局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進, 災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御態勢の整備		担当課	外務省 開発協力総括課 財務省 開発政策課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	日本の防災に関する知見等の国際的な活用: 災害復旧スタンバイ円借款制度の創設<予算措置以外>			
(事業名)	復興・防災対策		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	非予算措置	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)		
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	災害発生に備え、開発途上国と支援額(融資支援枠)や資金使途等を合意し、災害発生時に、借入国からの要請をもって速やかに融資を実行する円借款制度を創設する。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☒ その他(円借款)			
アウトプット指標(進捗指標)	<u>(アウトプット指標による目標)</u> 平成25年度第1四半期中に本制度に基づく新規案件の供与を行うべく調整する。			
アウトカム指標(効果指標)	<u>(アウトカム指標による目標)</u> 途上国における災害発生後のインフラ復旧が早期に行われるような資金供給が可能となり、途上国に進出している本邦企業に裨益する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	本借款を早期に供与するための調整を実施中。			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(外務省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	国際協力局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備	担当課	政策課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	防災・減災機能向上のための施設改修	新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	20億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	(独)国際協力機構施設整備費補助金 国際協力機構が保有する国内拠点のうち、築20年程度を経過し経年劣化箇所への処置が必要な3か所(東京国際センター、九州国際センター、沖縄国際センター)について、既存施設の一部改修を行う。また、東京国際センター及び沖縄国際センターについては、所在地の自治体から避難施設としての指定を受けていることに鑑み、非常時の電源確保のための設備整備も併せて行う。		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他(		
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年7月末頃までに概ね全ての契約を締結。		
	(アウトカム指標による目標) 平成25年度末までに改修工事を完了予定。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	■事業の進捗状況 ・平成25年3月13日、独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金交付決定通知書を発出済。 (今後のスケジュール) ・改修工事の施工契約入札に必要な設計図書等の作成(3月～4月) ・改修工事の設計完了(5月) ・改修工事契約の公示・入札/契約締結(5～7月) ・改修工事完了(平成26年3月) 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ (独)国際協力機構 ↓ 民間企業(改修設計) ↓ 民間企業(改修工事・施工)		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	地域経済産業グループ
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備		担当課	産業施設課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	その他			
(事業名)	工業用水道施設の緊急更新・耐震化		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	16. 3億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	工業用水道は産業活動に不可欠なインフラであることから、工業用水の安定的な供給を確保するため、①事業開始年度が古く施設の老朽化が進む事業や、②災害により甚大な被害が想定される事業、③耐震化率の低い事業などにおいて、工業用水道事業者が耐震化の対象施設の優先順位付けや、経営効率化策を盛り込んだ耐震化対策実施の裏付けとなる経営計画を策定し、真に必要な施設更新・耐震化工事を実施する際、その事業費の一部を補助するもの。この取り組みを通じ、工業用水道施設の耐震化率を向上させる。			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○平成25年3月末時点での交付決定済額 16億円 ○平成26年3月末時点での交付先から事業者への工事等請負契約額(事業費ベース) 49億円			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○平成26年3月末時点の直接投資約48. 5億円に対する経済波及効果(生産誘発額)約92. 6億円 (経済波及効果は、平成21年産業連関表(延長表)(80部門別)の逆行列係数表により算出) ○工業用水の安定的な供給の確保 指標: 事業実施によって耐震対策の向上した工業用水道施設から工業用水の供給を受けられる企業数 (目標: 平成26年3月末時点で468社、これにより17事業による全供給企業数の76%に対処)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成24年度内に交付決定 【進捗ステップのイメージ図】 国 (経済産業局を通じて執行) ⇕ 補助金交付決定: 未実施 地方公共団体 ⇕ 工事請負契約等: 未実施 民間企業等			
執行早期化のために 講じている工夫	補助金交付申請書添付書類の簡素化			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/kougyouyousui/H24hoseiyosan.pdf			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	大臣官房文教施設企画部
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(3) 学校の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進		担当課	計画課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	国立大学・公立学校・私立学校施設等の耐震化、老朽化対策等			
(事業名)	国立大学等施設の耐震化・老朽化対策等の推進		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	1,235億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	国立大学、大学共同利機関及び国立高等専門学校において、安全な教育・研究環境を確保するため、各法人が実施する施設の耐震化・老朽化対策等に対する補助を行う。(補助率: 定額)			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年2月末時点での交付決定済額1,235億円 平成25年6月末時点での契約額280億円 平成25年11月末時点での契約額1,235億円			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・事業完了後の国立大学等施設の耐震化率を約93%まで向上 ・耐震化・老朽化対策等を83事業実施することにより、教育・研究環境の安全性を確保			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【事業の準備状況】 ・各法人に対し補助金全額を交付決定済み (平成25年2月26日現在) 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 交付決定(2月26日) 国立大学法人、大学共同利用機関法人、 独立行政法人国立高等専門学校機構 ↓ 入札・契約(2月26日以降) 民間企業等 注) ↓ : 実施済 ↓ : 一部実施済 ↕ : 未実施			
執行早期化のために 講じている工夫	入札・契約手続きの簡素化・効率化について各法人に情報提供			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【平成24年度国立大学法人等施設整備実施事業<補正予算第1号>】 http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/yosan/1331243.htm			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	大臣官房文教施設企画部
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(3) 学校の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進		担当課	施設助成課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	国立大学・公立学校・私立学校施設等の耐震化、老朽化対策等			
(事業名)	公立学校施設の耐震化・老朽化対策等の推進		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	1,928億円(沖縄分含む)	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計 東日本大震災復興特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	学校施設は子どもの学習・生活の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難所ともなることから、その安全性の確保は極めて重要である。そのため、学校施設の耐震化対策を中心に、非構造部材の耐震化、老朽化対策や防災機能強化等、地方公共団体の実施事業に対して国庫補助を行う。 負担割合: 耐震補強事業 1/2、改築事業 1/3、大規模改造事業 1/3、防災機能強化事業 1/3 など			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☒ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 25年6月末時点での交付決定済額1,928億円			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・事業完了後の公立小中学校施設の耐震化率を93%まで向上(耐震化棟数: 約2,000棟)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【スケジュール】 平成25年3月からの交付決定に向け、地方自治体と調整中。 平成25年6月末時点で全額交付決定見込み。 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 交付決定(3月以降) 地方公共団体 ↓ 契約手続等 民間企業等 注) 実地済 一部実地済 未実施			
執行早期化のために 講じている工夫	これまで以上に地方公共団体と早期に実施事業の調整を行い、今後も、引き続き地方公共団体と十分に調整し早期執行に努める。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/main11_a2.htm			

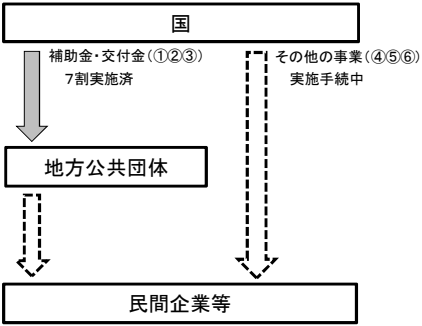
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	高等教育局私学部
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(3) 学校の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進		担当課	私学助成課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	国立大学・公立学校・私立学校施設等の耐震化、老朽化対策等			
(事業名)	私立学校施設等の耐震化等防災安全機能の強化		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	153億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計 東日本大震災復興特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	事業内容①: 地震等の災害時に園児・生徒等の生命・安全を守るとともに、避難所としての役割を果たすことも考慮して、私立学校施設の耐震化等防災安全機能強化を支援する。 予算の使途: 校舎等の耐震補強、非構造部材の耐震対策、備蓄倉庫、自家発電設備の整備等 補助対象: 学校法人等 補助率 大学等 1/2、高校等 1/3 (Is値<0.3は1/2) 事業内容②: 私立学校の耐震化を加速させるため、施設の耐震化等防災安全機能の強化に対して日本私立学校振興・共済事業団が実施する長期低利融資に必要な出資を行う。 予算の使途: 学校法人等に対する長期低利融資の実施 出資先: 日本私立学校振興・共済事業団			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ①私立学校耐震化 平成25年6月末時点での交付決定済額45億円、25年6月末時点での契約額45億円 平成25年12月末時点での交付決定済額117億円、平成25年12月末時点での契約額117億円			
アウトカム指標(効果指標)	②出資金 平成25年3月時点で、日本私立学校振興・共済事業団へ36億円出資。日本私立学校振興・共済事業団が実施する長期低利融資に係る逆ざや補填に充てるため、学校法人等に対し、平成24年度中に融資事業を行う。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	①私立学校耐震化 【事業の準備状況】 事業募集を開始し、各学校法人からの申請(計画調書)を受付中。申請内容の精査・確認作業を進めている。精査・確認作業が済み次第、3月から順次交付決定を行う。 【予算の執行に関するスケジュール】 平成25年6月末までに、45億円交付決定、平成25年12月末までに、117億円交付決定。 ②出資金 【事業の進捗状況】 【予算の執行に関するスケジュール】 平成25年3月に日本私立学校振興・共済事業団に出資。同月中に事業団において学校法人等に対し融資を実施。 (3月22日時点) 【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD A[国] -- "出資 (3月7日)" --> B[日本私立学校振興・共済事業団] A -- "交付決定 (3月22日から順次)" --> C[学校法人等] B -- "融資" --> D[学校法人等] C -- "一般競争入札・契約手続等" --> E[民間企業等] </pre> 注) ↓: 実施済 ↓: 一部実施済 ↘: 未実施			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関するURL】 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1218307.htm 【日本私立学校振興・共済事業団】 http://www.shigaku.go.jp/s_yushi_25_01taishin.htm			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(警察庁)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	情報通信局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(4)大規模な災害等への対応体制の強化		担当課	通信施設課
対策の柱立て(小区分②)	—			
対策における施策の名称	警察情報通信基盤の耐災害性の向上及び消防防災通信基盤等の緊急整備等			
(事業名)	警察情報通信ネットワークの耐災害性の向上		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	238億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者を明記)	警察活動の指揮、命令等の情報伝達の役割を担う警察情報通信施設について、警察施設の倒壊を想定したバックアップ施設の通信機能を確保するとともに、通信機器の堅牢化、老朽施設の更新等警察情報通信ネットワークの耐災害性の向上を図るものであり、民間企業等と通信機器の調達契約や関連の請負工事契約を締結し予算を支出する。 具体的な事業内容は次のとおり。 ○バックアップ(代替)施設等の通信機能の確保 警察本部が機能を喪失した場合における警察情報通信ネットワークのバックアップ体制の整備や通信機器の多重化等による堅牢化を図る。 ○大規模災害発生時における現場映像、伝送の確保 災害現場等の映像を首相官邸、警察本部等に伝送するためのヘリコプターテレビシステム等を整備する。 ○無線中継所の建て替え 警察情報通信ネットワークを構成する無線中継所のうち老朽化の著しいものの建て替えを行う。			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☒ その他(予算配賦)			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 警察情報通信基盤の耐災害性の向上を図るための各種通信機器の整備等について、早期執行を図る(地方機関への予算配賦については実施済み。) ○目標数値(着手額) 3月末:13,588百万円、6月末:20,564百万円、9月末:23,829百万円(全額) ○目標数値(契約額) 3月末:13,588百万円、6月末:20,564百万円、9月末:23,829百万円(全額)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 警察情報通信基盤の耐災害性の向上を図るための各種通信機器の整備等について、25年度末までに完了させる。 ○バックアップ(代替)施設等の通信機能の確保 警察庁、管区警察局及び都道府県警察の代替施設等61箇所の全てについて通信機能を確保。 ○大規模災害発生時における現場映像、伝送の確保 ヘリコプターテレビシステム4式、非常用電源車3台等を整備。 ○無線中継所の建て替え 老朽化により建て替えの必要な無線中継所の30%について整備。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(25年3月13日現在) 国 ↓ 一部契約済(13.2%) ↓ 一部契約済(0.2%) 地方機関 民間企業等 予算配賦実施済(2月26日)			
執行早期化のために 講じている工夫	管区警察局に対して、補正予算の早期執行を指示するとともに、定期的に進捗状況の報告を求める事務連絡を発出した。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	—			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(総務省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	消防庁
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(4)大規模な災害等への対応体制の強化	担当課	総務課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	警察情報通信基盤の耐災害性の向上及び消防防災通信基盤等の緊急整備等 警察、消防、自衛隊の災害等への対応能力の強化 消防団等の地域の防災力の強化		
(事業名)	国民の命を守る消防防災体制の整備	新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	185億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<事業概要> 国民の命を守る消防防災体制を整備するため、 ①Jアラートの自動起動機等未整備市町村に対する整備費用等の全額交付 ②緊急消防援助隊の災害対応力強化のための消防救急デジタル無線の整備 ③市町村における耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備促進 ④消防団の安全を確保し地域の総合的な防災力を向上させるための救助資機材・車両等の整備 ⑤後方支援拠点機能形成や大規模風水害時の救助活動等のための緊急消防援助隊特殊車両の整備 ⑥首都直下地震時における消防庁災害対策本部の代替拠点確保に係る施設整備等 を実施 <対象者> 地方公共団体(①②③)、民間企業等(④⑤⑥)		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☒ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○補助金・交付金(①②③): 交付決定済額が予算額の100%(6月末時点)、市町村における契約済額が予算額の100%(8月末時点) ○国が直接調達し市町村に配備する事業(④⑤): 調達手続き着手済額が予算額の100%(6月末時点) ○国が直接調達する事業(⑥): 契約済額が予算額の100%(6月末時点)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○災害時における情報伝達機能の強化 Jアラート自動起動機(200団体)、消防救急デジタル無線(60消防本部) ○地域の消防防災体制の強化 耐震性貯水槽(580箇所)、消防団車両(200台) ○緊急消防援助隊の即応体制の強化 津波・大規模風水害対策車両(8台)、拠点機能形成車両(3台)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	○補助金・交付金(①②③)については、補正予算成立前から事業実施に係る準備を進めており、3月中旬に予算額の約7割を交付決定済み。 残りの交付決定についても、6月末までに実施する見込み。 ○国が直接調達し市町村へ配備する事業(④⑤)について、⑤については補正予算成立直後に意見招請を開始しており、④についても救助資機材の整備を除く大部分の事業について意見招請を開始している。 救助資機材の整備については、現在配備先市町村に対し要望調査を実施しており、意見招請は4月になる見込み。 入札公告は5月、契約締結は8月末に完了する見込み。 ○国が直接調達する事業(⑥)については、入札公告を3月、契約締結は5月末に完了する見込み。 【進捗ステップのイメージ図】 		
執行早期化のために 講じている工夫	補正予算成立前から事業実施に係る準備を進めており、補助金・交付金については、地方公共団体に対して説明会を実施したほか、様々な機会において情報提供を行うことにより、地方公共団体に対して早期執行を促している。 また、国が直接調達する事業についても、庁内の幹部会議において迅速な執行を徹底するよう指示したほか、事務手続きを最優先で進められるよう努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

			事業番号	107
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(警察庁)				
対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策		担当部局	警備局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(4)大規模な災害等への対応体制の強化		担当課	警備企画課
対策の柱立て(小区分②)	—			
対策における施策の名称	警察、消防、自衛隊の災害等への対応能力の強化			
(事業名)	災害・テロへの対処能力の向上		新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	60億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	本事業は、災害・テロへの対処能力の強化のため、 ① 広域緊急援助隊等の車両、装備資機材の充実 ② 機動隊施設の設備等の充実 ③ 信号機電源付加装置の整備 を行うものであり、①、②については物件費、施設費として契約した民間企業に支出するほか、都道府県警察に予算を配賦して執行し、③については補助金として都道府県警察に交付する。			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☒ その他(予算配賦)			
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標) (直轄事業等) ①広域緊急援助隊等の車両、装備資機材及び②機動隊施設の設備等の整備について、早期執行を図る(予算配賦分については配賦実施済み。) ○目標数値(着手額) 3月末:5,242百万円、6月末:5,322百万円、9月末:5,481百万円、12月末:5,481百万円(全額) ○目標数値(契約額) 3月末:5,242百万円、6月末:5,322百万円、9月末:5,481百万円、12月末:5,481百万円(全額) (補助事業) ③信号機電源付加装置の整備について、早期執行を図る。 ○目標数値(交付決定済額) 3月末:538百万円(全額) ○目標数値(契約額) 3月末:0百万円、6月末:538百万円(全額)			
	(アウトカム指標による目標) (直轄事業等) ①広域緊急援助隊等の車両、装備資機材及び②機動隊施設の設備等の整備について、25年度末までに完了させる。 ○緊急出動用災害対策車5台、災害活動用拠点車6台等を整備。 ○機動隊施設における給油施設設置率を70%とする。 (補助事業) ③信号機電源付加装置の整備について、25年度末までに完了させる。 ○主要幹線道路にあるなど災害対策上重要な462交差点の信号機に電源付加装置を整備。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(25年3月13日現在) 国 一部契約済 (34.6%) 予算配賦実施済 (2月26日) 地方機関 未実施 予算配賦実施済 (2月26日) 都道府県警察 一部契約済 補助金交付決定 未実施 未実施 民間企業等			
執行早期化のために 講じている工夫	管区警察局及び都道府県警察に対して、補正予算の早期執行を指示するとともに、定期的に進捗状況の報告を求める事務連絡を発出した。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	—			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(防衛省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	経理装備局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(4)大規模な災害等への対応体制の強化	担当課	会計課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	警察、消防、自衛隊の災害等への対応能力の強化		
(事業名)	自衛隊の災害等への対応能力の強化	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	932億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	大規模災害等の各種事態発生時に、自衛隊部隊の円滑な通信を確保するとともに、被災者の救出・救助や物資輸送、現地状況の偵察、生活支援等の活動を長期にわたり実施するために必要な各種装備品や資機材を整備 ・ 野外通信システムの整備 ・ 輸送ヘリコプター(CH-47JA)、救難ヘリコプター(UH-60J)、掃海・輸送(MCH-101)等の整備 ・ 装輪車両(各種トラック、オートバイ等)の整備 ・ 災害派遣用個人装備品(災害派遣用被服等)の整備 ・ 営内隊員用備品(洗濯機、アイロン等)の整備		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
アウトカム指標(効果指標)	平成25年6月までに、民間企業等との契約100%を目標 (アウトカム指標による目標) ・ 野外通信システム12式ほかの整備により、大規模災害等への対処時における自衛隊部隊の情報通信能力の向上を図る。 ・ 輸送ヘリコプター、トラック等の整備により、自衛隊部隊による捜索、救助や救援物資輸送等の能力向上を図る。 ・ 野外通信システムにおいて、全体契約額731億のうち製造の進捗に応じて必要となる451億の前金支払を目標。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	○ 契約件数584件のうち9件について契約済み(平成25年3月13日現在) 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 民間企業等 一部実施済(1.5%)		
執行早期化のために 講じている工夫	国庫債務負担行為における前金支払額の増加、早期執行に関する大臣指示の発出		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.mod.go.jp/j/yosan/2012/hoseivosanan.pdf		

		事業番号	109
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)			
対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	研究開発局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(4)大規模な災害等への対応体制の強化	担当課	地震・防災研究課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	大規模災害に対する防災・減災研究の推進等		
(事業名)	大規模災害に対する防災・減災研究の推進	新規/既存	☐ 新規 ☒ 既存
平成24年度補正予算額	96億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	我が国の経済に多大な被害をもたらす大規模災害に対し観測・予測研究を行い、住民の早期避難や地方自治体の警戒態勢の構築、災害に強いまちづくり等の防災・減災対策の高度化に貢献し、大規模災害に強い社会を構築する。具体的には、全国の地震観測網の更新、火山観測網の整備、ゲリラ豪雨や雪氷災害の気象災害予測システムの構築、海域の地震・津波観測システムの強化を実施する。 ①緊急地震速報や、地方自治体等の災害対応等に活用されている地震観測網の維持・更新を行う。(防災科学技術研究所) ②火山噴火の高精度かつ早期の直前予測を行い、火山活動の推移を予測するため、活発化している火山に観測施設を整備する。(防災科学技術研究所) ③ゲリラ豪雨等の早期予測のため、ゲリラ豪雨等の原因となる積乱雲を観測できる高感度雲レーダー等を活用した次世代観測・予測システムを構築する。さらに、ゲリラ豪雨等による災害への対応を検討するため、ゲリラ豪雨等を再現できるよう、降雨実験施設の高度化を行う。(防災科学技術研究所) ④雪崩・吹雪などの災害の予測の高度化のため、降雪状況や積雪状態(種類や含水状態)を分析し、災害を事前予測するためのレーダーや分析装置を整備する。(防災科学技術研究所) ⑤南海トラフに整備する地震・津波観測システムについて、地震発生時でも確実な運用が図られるように、非常用発電機を整備するとともに、緊急地震速報等に活用するデータ解析のためのシステムの整備を行う。(海洋研究開発機構)		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年2月末時点での交付決定済額 96億円 平成25年6月末時点での契約額 58億円 平成25年12月末時点での契約額 96億円 平成25年度末までに事業完了		
	(アウトカム指標による目標) 防災・減災研究を強力に推進し、大規模災害に強い社会を構築するため、平成25年度中に、 ・高感度地震観測施設215点、広帯域地震観測施設27点、強震観測施設510点の更新 ・火山観測施設23点、機動観測設備一式等の整備 ・マイクロ波放射計、ドップラーライダー、高感度雲レーダー、データ処理装置等一式の整備及び降雨施設の改造 ・雪レーダー1台、雪粒子実測機器一式、X線断層撮影装置1台、高分解能MRI1台の整備 ・DONETの陸上システムデータ解析装置の整備及び陸上局舎(3カ所)への非常用発電機の設置を実施。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(3月22日時点) 【事業の準備状況】 補正予算成立後、(独)海洋研究開発機構及び(独)防災科学技術研究所に補助金の交付を決定済。各機構において、整備する機器の詳細仕様や観測施設の設置場所の検討等、契約準備・調整作業等を進めている。また、順次契約に係る手続きを開始している。 【予算の執行に関するスケジュール】 今後は、以下のスケジュールで実施予定。 ・平成25年3月以降、速やかに契約作業を実施 ・平成25年3月以降、順次、機器の製作、設置等を実施 ・平成26年3月 事業完了 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 交付決定(2月26日) (独)海洋研究開発機構 (独)防災科学技術研究所 ⇕ 契約手続等(3月以降) 民間企業等 注) ↓:実施済 ↓:一部実施済 ⇕:未実施		
執行早期化のために 講じている工夫	交付決定後、事業が速やかに実施されているか確認するため、独立行政法人に対して、適宜、進捗確認を行う。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	(独)防災科学技術研究所 http://www.bosai.go.jp/ (独)海洋研究開発機構 http://www.iamstec.go.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	高等教育局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(4)大規模な災害等への対応体制の強化		担当課	国立大学法人支援課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	その他			
(事業名)	大学病院間における医療情報システムデータのバックアップ体制の構築		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	17億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	国立大学附属病院間でネットワークを形成することにより、データの機密性の保持についても配慮した、医療情報システムデータのバックアップ体制を構築し、災害に強い国立大学附属病院を確立するため、国立大学法人に対し医療システムデータのバックアップ体制の構築に必要な経費を補助する。(補助率:定額)			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助金 ☐ 負担金 ☐ 交付金 ☐ 貸付金 ☐ その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	<u>(アウトプット指標による目標)</u> 平成25年2月末時点の交付決定済額17億円、平成25年6月末時点の契約額17億円			
アウトカム指標(効果指標)	<u>(アウトカム指標による目標)</u> 平成25年度末までに国立大学附属病院(42病院)間でネットワークを形成することにより、データの機密性の保持についても配慮した、医療情報システムデータのバックアップ体制を構築し、災害に強い国立大学附属病院の確立に貢献。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(3月22日時点) 【スケジュール】 ・平成25年2月26日付で全額を交付決定済。 ・交付決定後、ネットワーク構築に向けて必要となる物品等の購入を開始。 ・平成25年6月末までに民間企業等との契約を完了。 ・平成25年度末までに事業完了。 【進捗ステップのイメージ図】 国 ↓ 交付決定(2月26日) 国立大学法人 ⇅ 物品等の購入 民間企業等 注) ↓: 実施済 ↓: 一部実施済 ⇅: 未実施			
執行早期化のために 講じている工夫	文部科学省から定期的に契約状況の進捗状況調査を行うことを検討しており、これにより進捗が遅れている法人に対して助言を行うなど、執行の早期化を図る。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				